美祢市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

令和 2 年 2 月　改訂

交流拠点都市
美祢市
MINE CITY

目　次

１ 美祢市人口ビジョンの概要---------- 1
　１－１ 趣旨---------- 1
　１－２ 美祢市人口ビジョンの対象期間---------- 1

２ まち・ひと・しごとに関わる実態の把握---------- 2
　２－１ 『ひと』に関わる現状整理---------- 2
　２－２ 『しごと』に関わる現状整理---------- 8
　２－３ 『まち』に関わる現状整理---------- 13
　２－４ 将来人口推計---------- 20
　２－５ 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察---------- 21

３ 人口の将来展望---------- 22
　３－１ 将来展望に必要な調査・分析---------- 22
　３－２ 目指すべき将来の方向---------- 30
　３－３ 人口の将来展望---------- 31

1 美祢市人口ビジョンの概要

「美祢市人口ビジョン」では、「美祢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で基礎となる、人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を整理します。

1-1 趣旨

進行する少子高齢化や人口減少に的確に対応し、東京圏への人口集中の是正と地域で住みよい環境をつくり、活力ある日本社会を将来にわたって維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。

この法律に基づき、国は、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成26年12月に「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を提示しました。また、市区町村は、国や県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該市区町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策について、基本的な計画を定めるよう努めることとされました。

本市においても、人口は減少を続け、その一方で、総人口に占める高齢者（65 歳以上）の割合は上昇を続けており、今後も、その傾向は強くなることが想定されています。

こうした背景を踏まえ、平成 27 年 10 月に本市の実情を踏まえた「美祢市人口ビジョン」を取りまとめていますが、この度一部必要な見直しを行い、令和 2 年 2 月改訂版を策定しました。

1-2 美祢市人口ビジョンの対象期間

美祢市人口ビジョンの対象期間は、令和 42 年（2060 年）までとします。

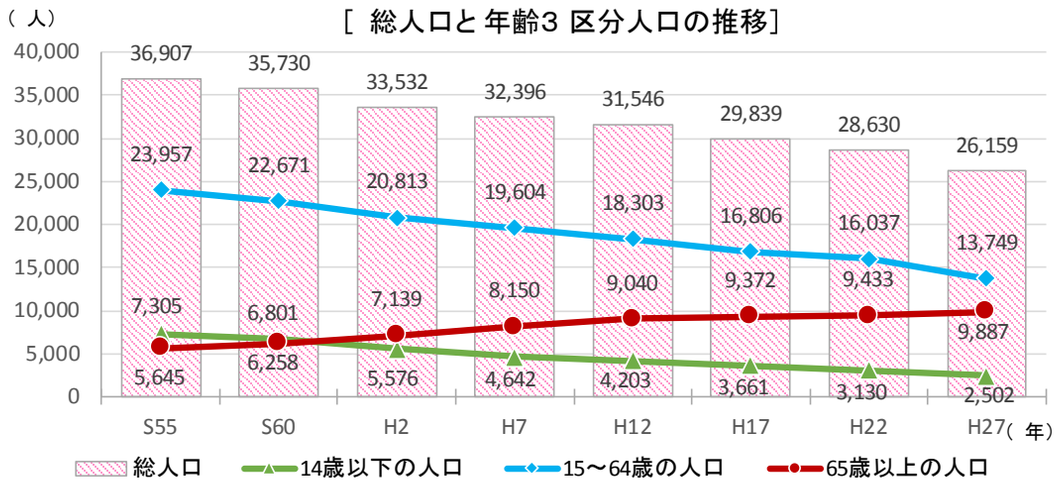
2 まち・ひと・しごとに関わる実態の把握

2-1 『ひと』に関わる現状整理

2-1-1 総人口・世帯

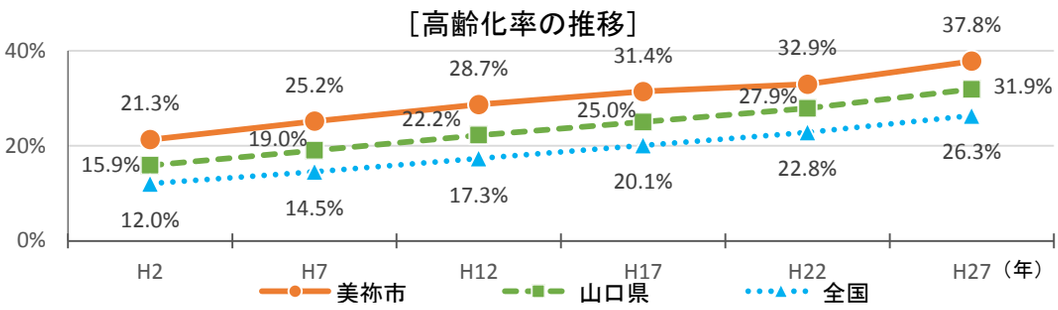
❖ 総人口は減少しているが、65 歳以上の人口は増加しており、高齢化が進んでいる。
❖ 高齢化率は、全国及び県より高く、高齢者世帯(ひとり暮らし・夫婦のみ)数も増加が見られる。

■総人口



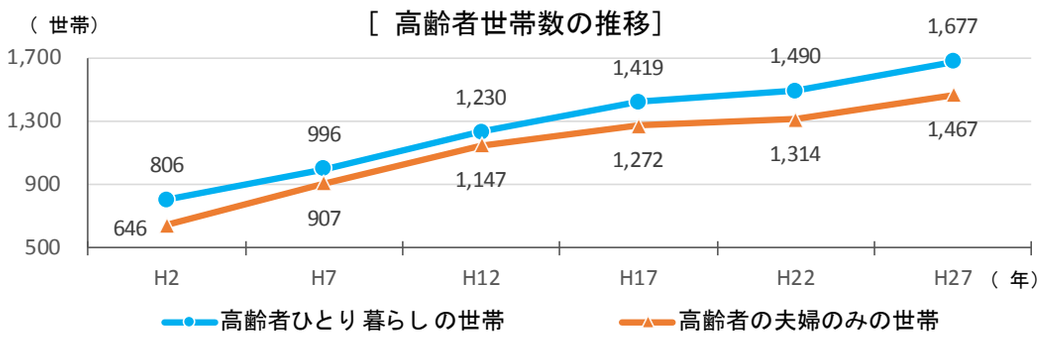
総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日時点）」

■高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口の割合）



総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日時点）」

■高齢者世帯数

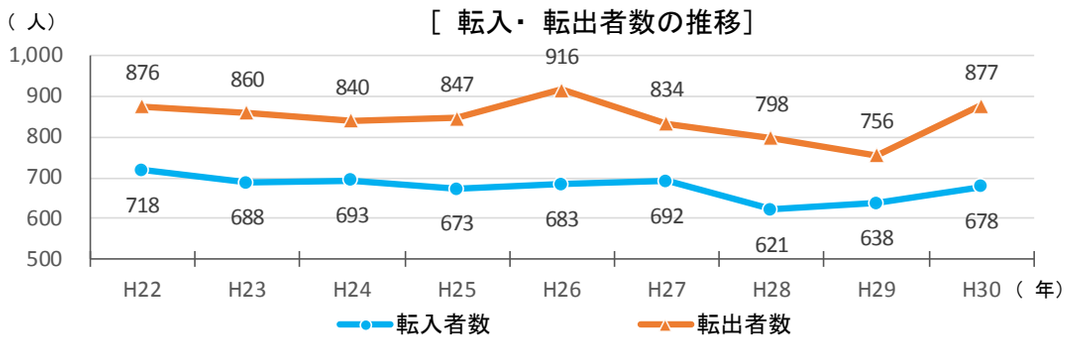


総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日時点）」

2-1-2 人口の動き

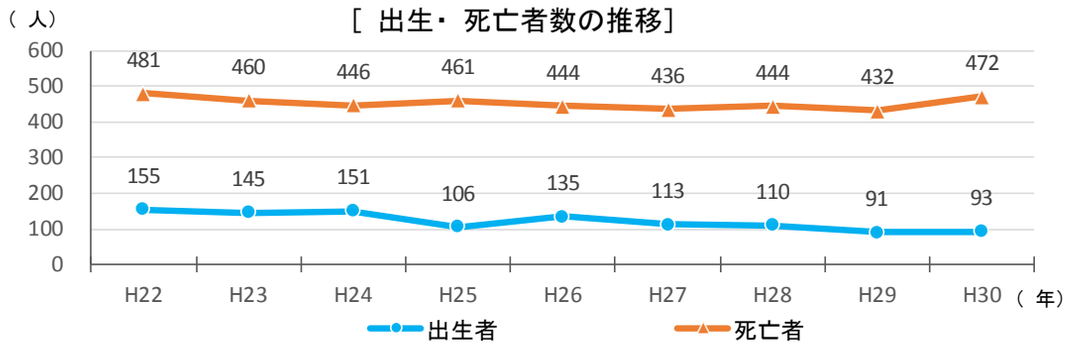
❖ 転出が転入を上回る社会減、死亡が出生を上回る自然減が続いている。
❖ 自然増減は、社会増減に比べ、減少数が多いことから、人口減少に与えている影響が大きい。

■転入・転出者数



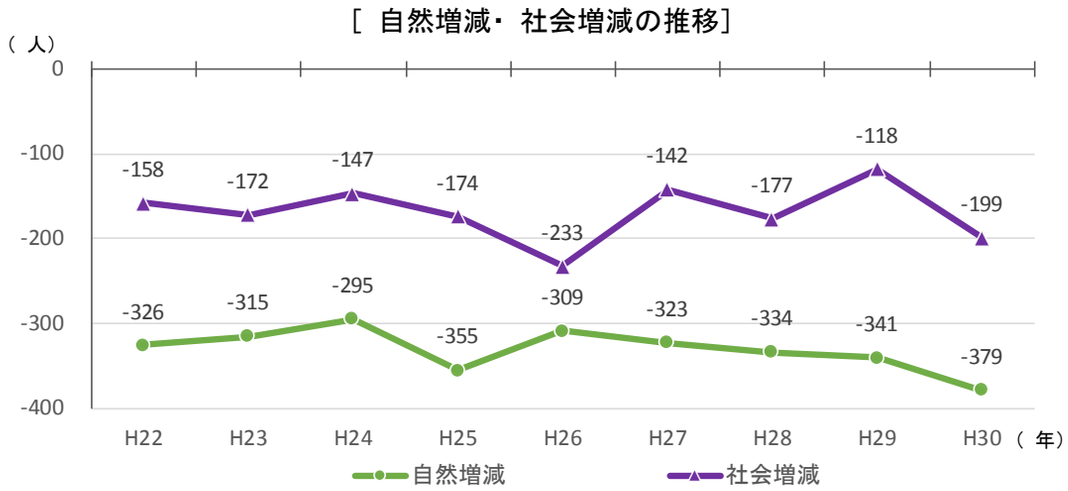
各年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間　　山口県「人口移動統計調査」

■出生・死亡者数



各年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間　　山口県「人口移動統計調査」

■自然増減・社会増減

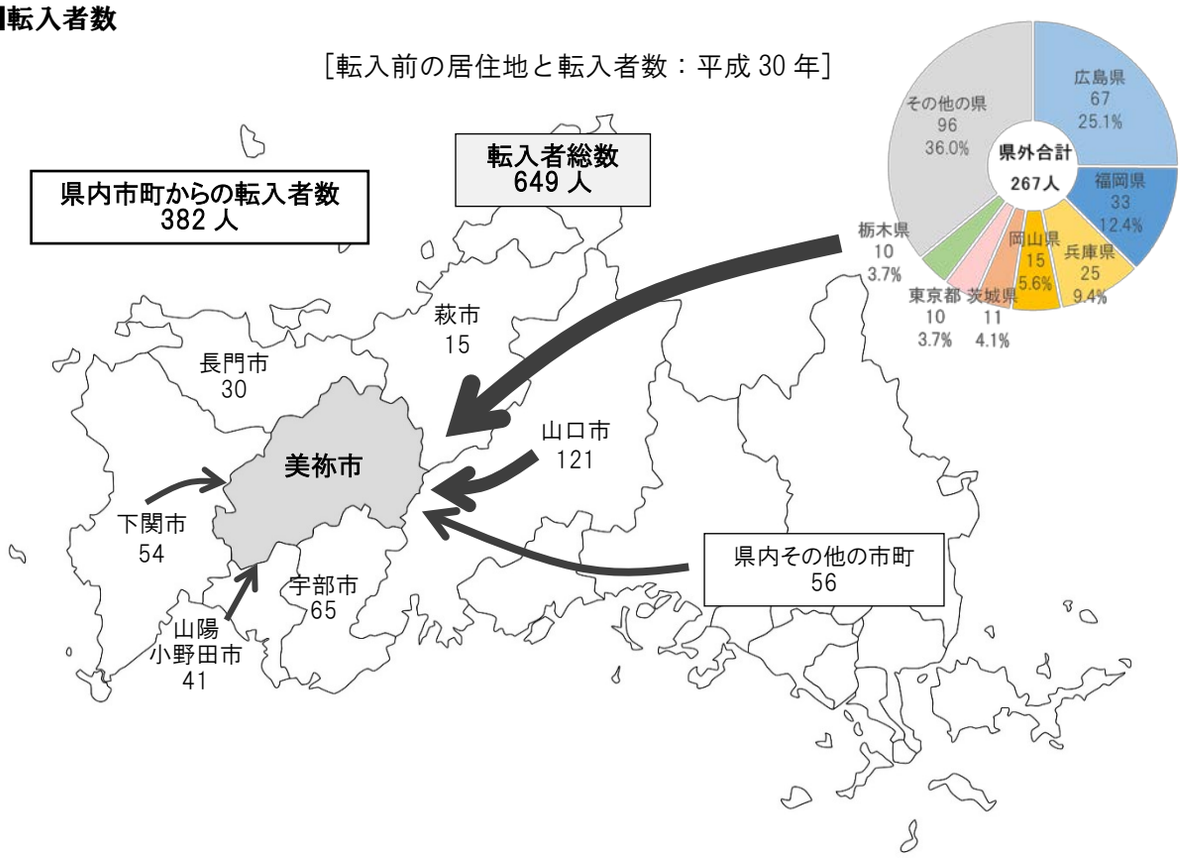


各年 1 月 1 日～12 月 31 日の 1 年間　　山口県「人口移動統計調査」

❖ 隣接市からの転入、隣接市への転出が多く見られ、そのなかでも山口市が多い。
❖ 全体では、転入者数に比べ、転出者数が上回る転出超過となっている。

■転入者数

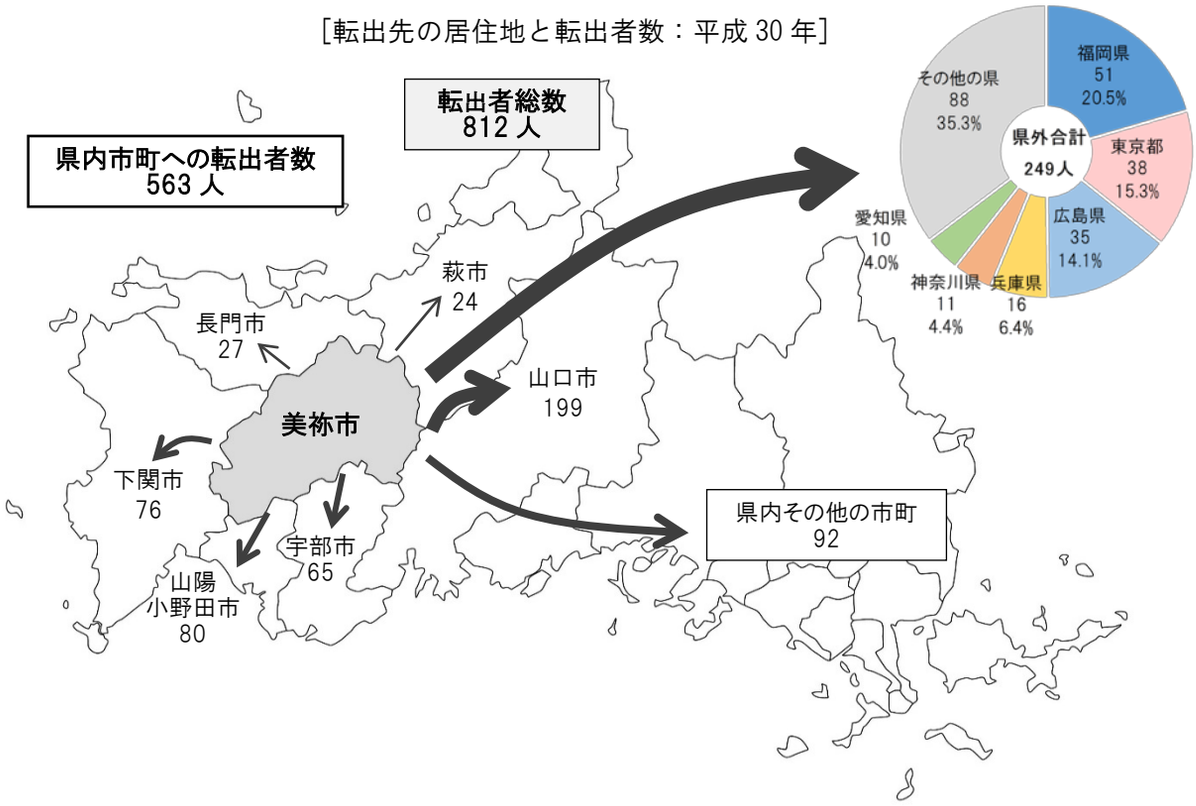
［転入前の居住地と転入者数：平成 30 年］



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■転出者数

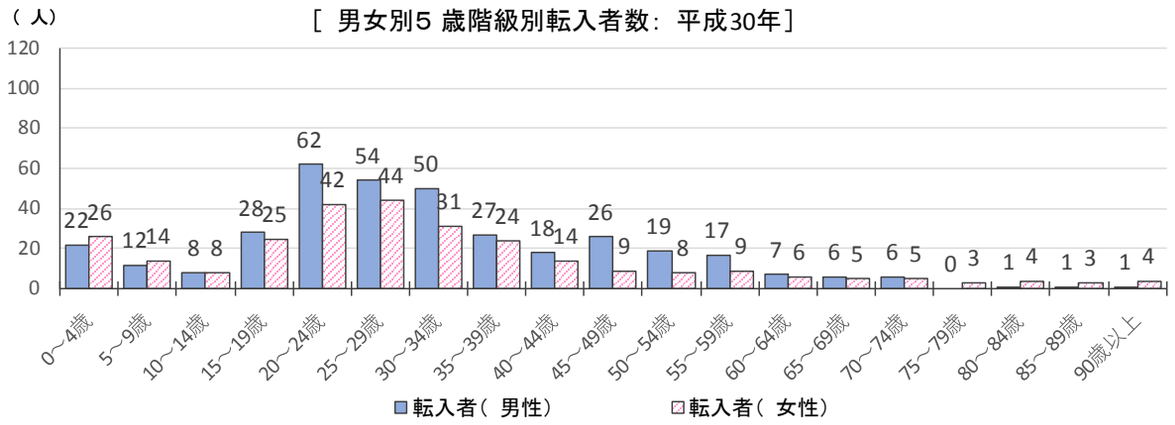
［転出先の居住地と転出者数：平成 30 年］



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

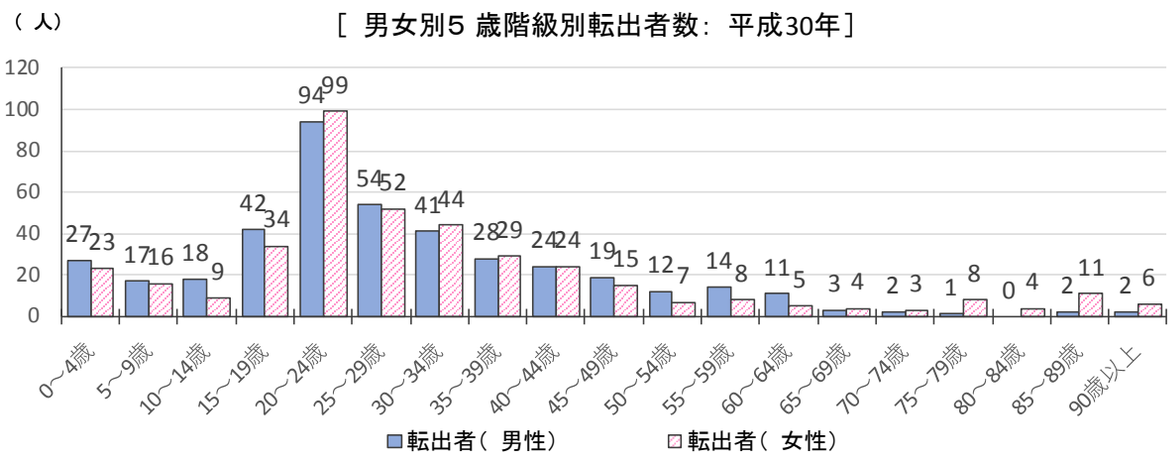
❖ 男女ともに、20～34 歳の人口移動が多く、転出超過が見られる。特に 20～24 歳女性の転出が目立っている。

■5歳階級別転入者数



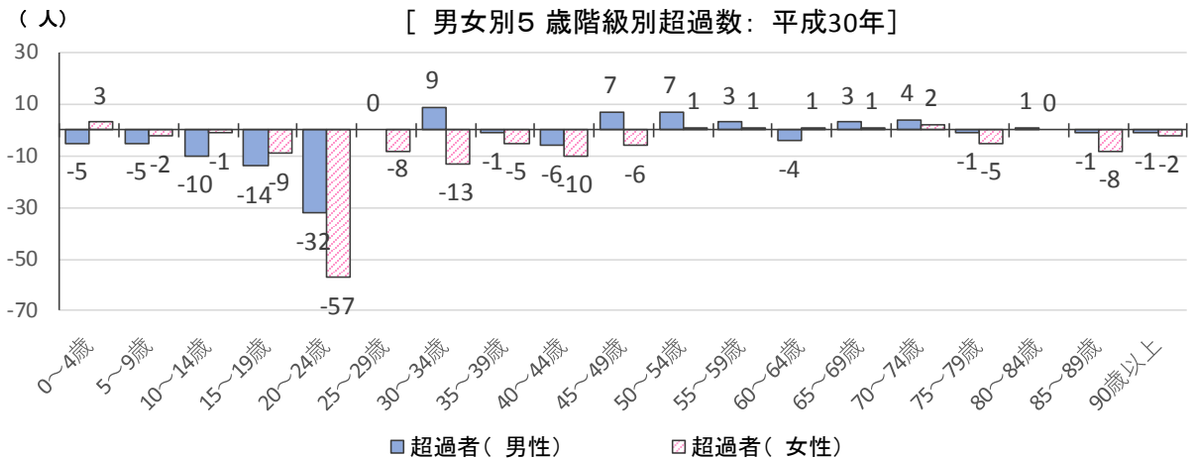
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■5歳階級別転出者数



総務省「住民基本台帳人口移動報告」

■5歳階級別超過数

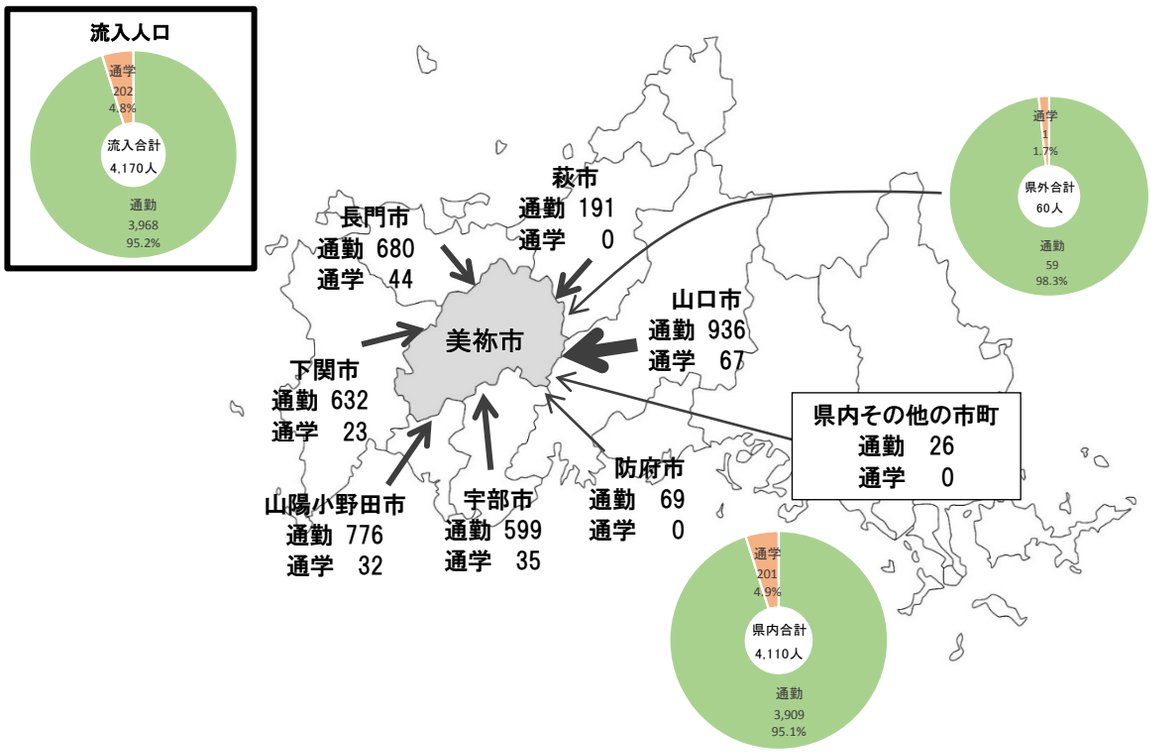


総務省「住民基本台帳人口移動報告」

❖ 通勤者は、市外からの流入が多く、流入超過となっている。
❖ 通学者は、市外への流出が多く、流出超過となっている。
❖ 全体では、流入超過となっている。

■流入人口

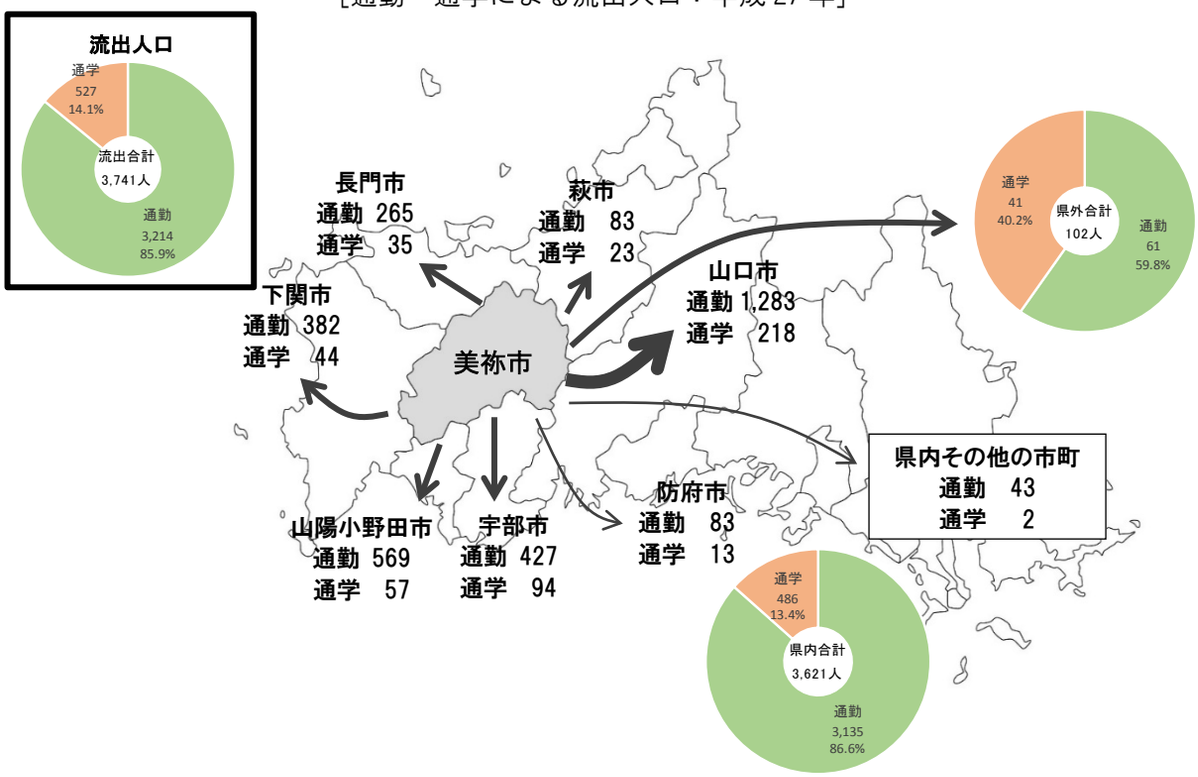
［通勤・通学による流入人口：平成 27 年］



総務省「国勢調査（10 月 1 日時点）」

■流出人口

［通勤・通学による流出人口：平成 27 年］

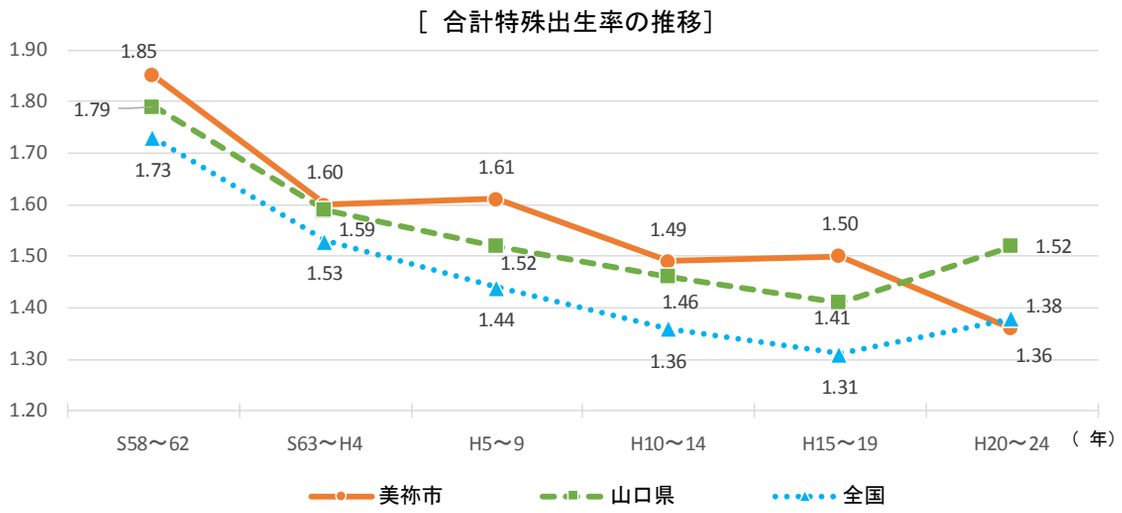


総務省「国勢調査（10 月 1 日時点）」

2-1-3 出生

❖ 合計特殊出生率は減少を続け、少子化が進んでいる。
❖ 直近の平成 20 年～平成 24 年を見ると、国、県よりも低い率となっている。

■合計特殊出生率



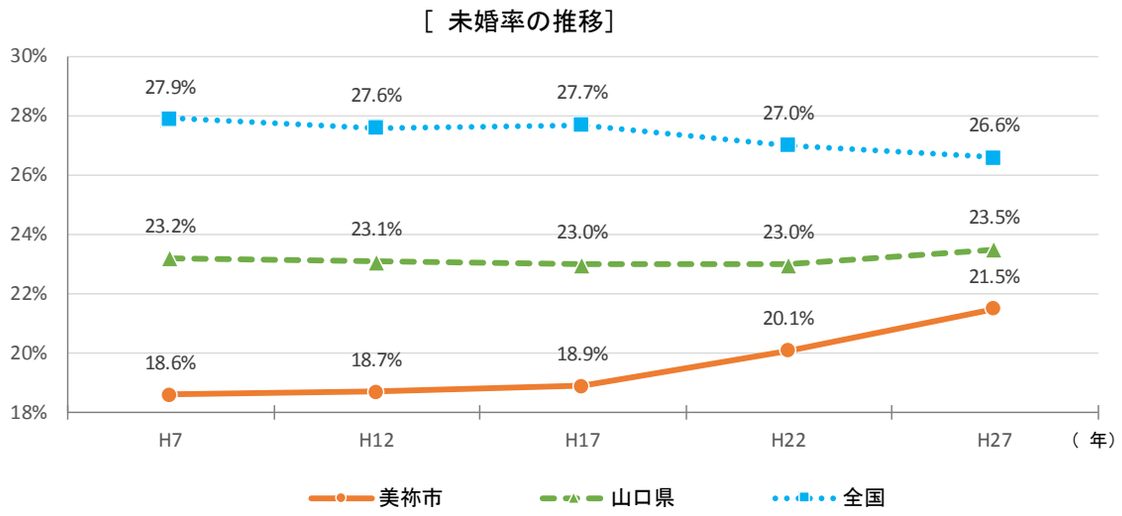
厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」

※合計特殊出生率：１人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。

2-1-4 結婚

❖ 未婚率は、国、県より低い率で推移しており、年々増加している。
❖ 平成 27 年の未婚率は、21.5%となっている。

■未婚率



総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日時点）」

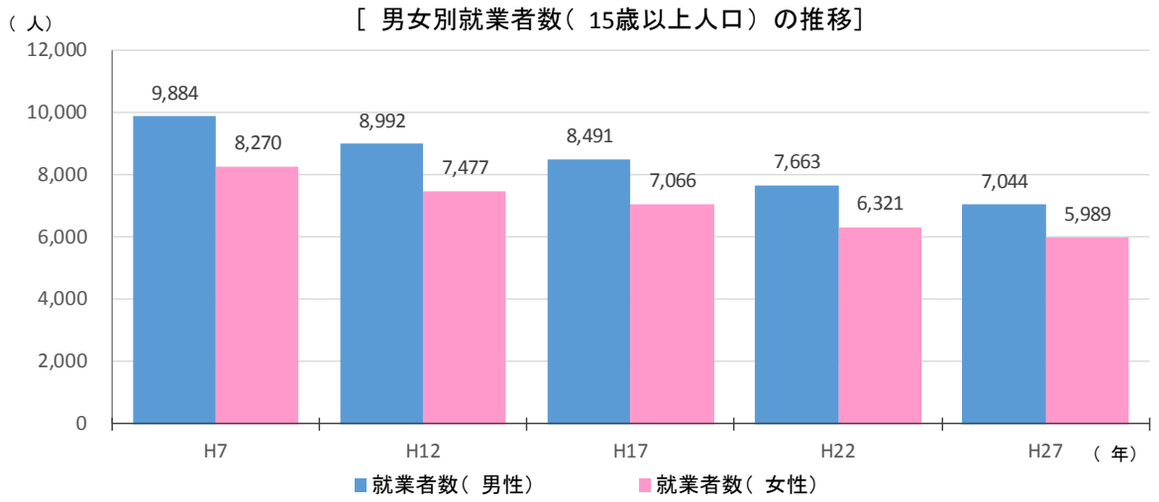
※未婚率：15 歳以上人口に占める未婚者数の割合

2-2 『しごと』に関わる現状整理

2-2-1 就業

❖ 男女ともに、就業者数は年々減少している。
❖ 15～64 歳における就業率は、平成 27 年では、男性 78.4%、女性は 67.7%となっている。

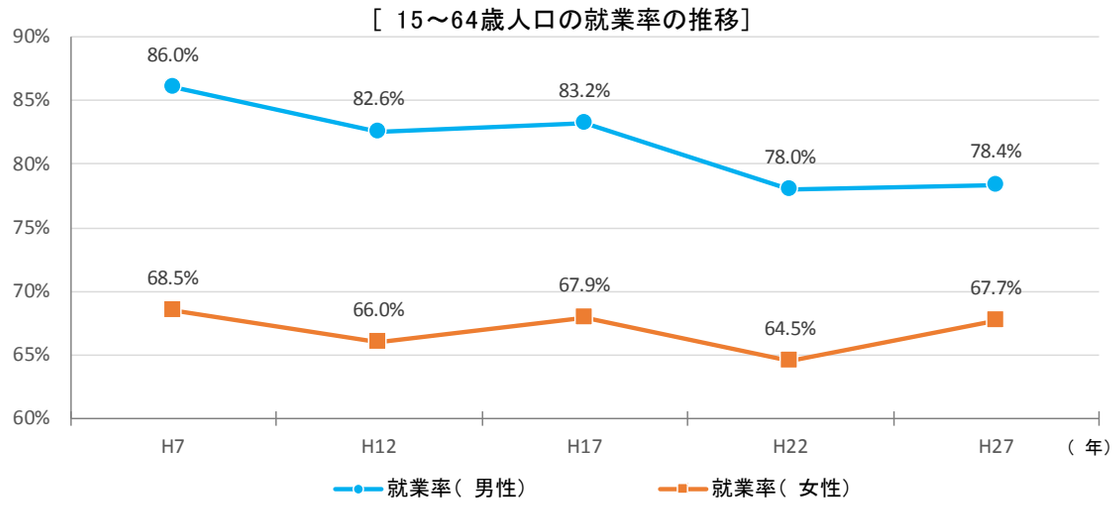
■就業者数



総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日時点）」

※就業者：15 歳以上人口のうち、仕事をしている人

■15～64 歳人口の就業率



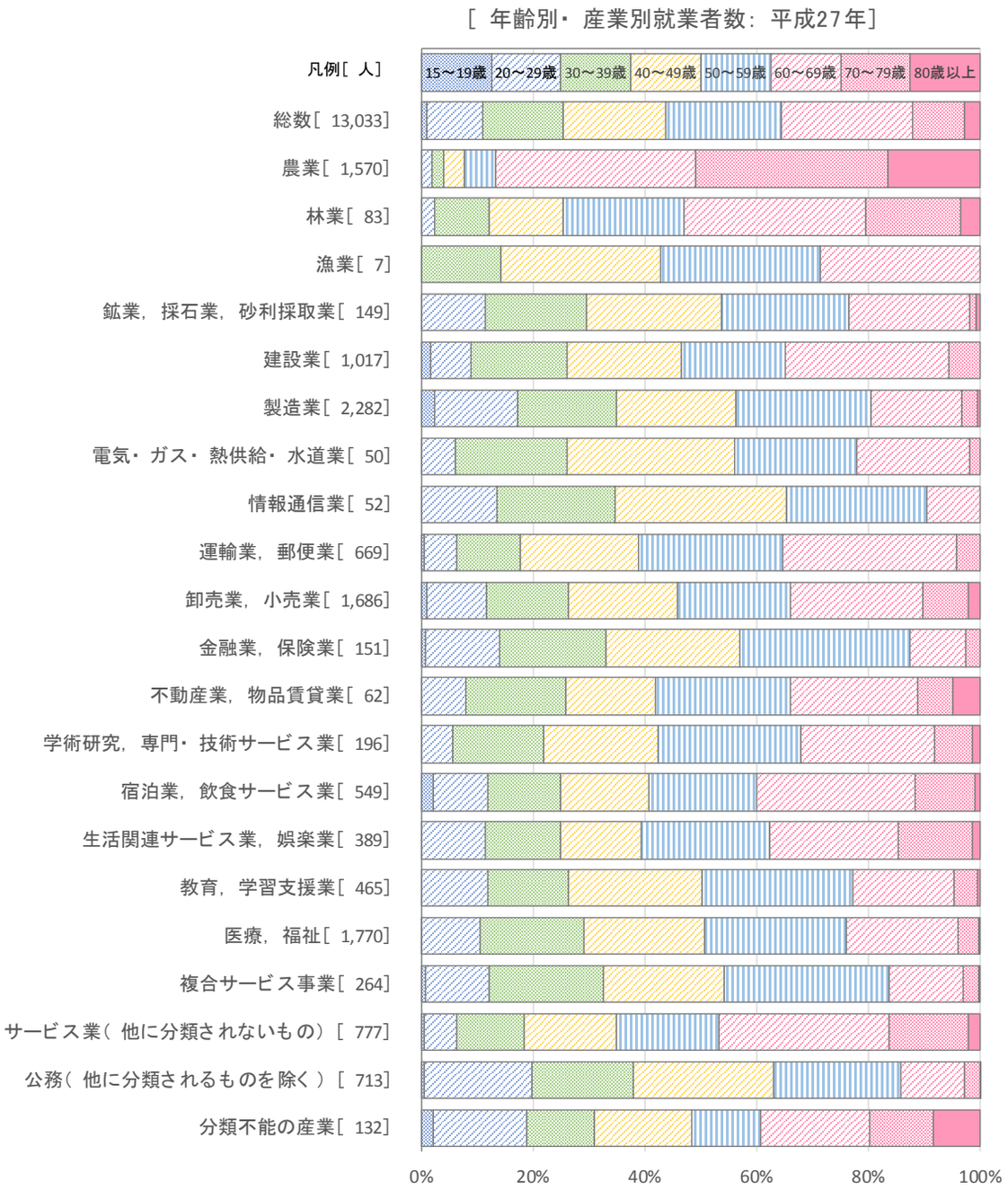
総務省「国勢調査（各年 10 月 1 日時点）」

※就業率：15～64 歳人口に占める 15～64 歳の就業者数の割合

2-2-2 産業・雇用

❖ 美祢市の産業の中で、農業と林業の就業者の高齢化が著しく進行している。そのうち、農業就業者は平成 27 年において 86%以上が 60 歳以上である。

■産業構造（就業者数）

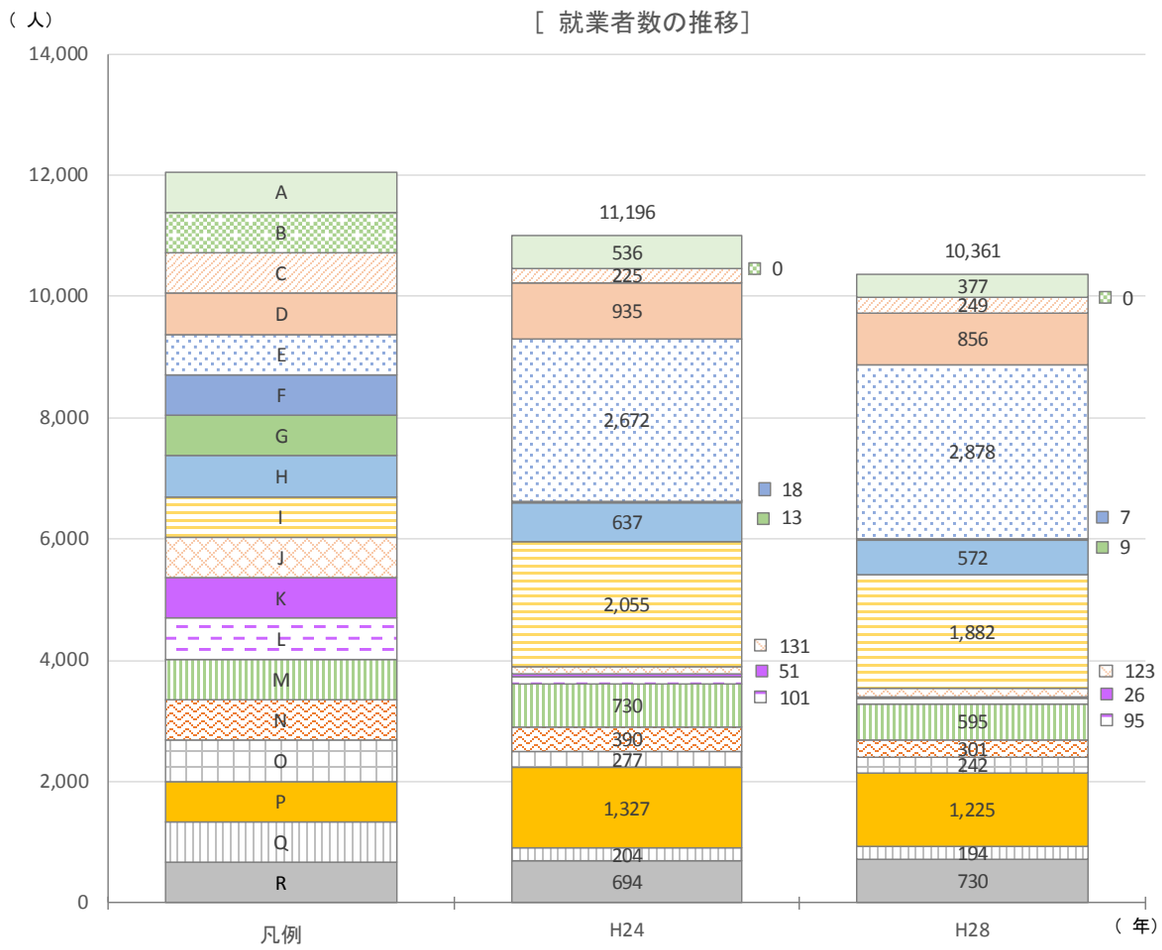


注：[ ]内の数字は、その産業の就業者数を表す

総務省「国勢調査（10 月 1 日時点）」

❖ 就業者数は、平成 24 年から平成 28 年にかけて、17 産業のうち2産業で増加が見られる。

■産業別就業者数



＜平成 24 年から平成 28 年にかけて、就業者数が“増加した”産業＞

C 鉱業，採石業，砂利採取業	E 製造業

＜平成 24 年から平成 28 年にかけて、就業者数が“減少した”産業＞

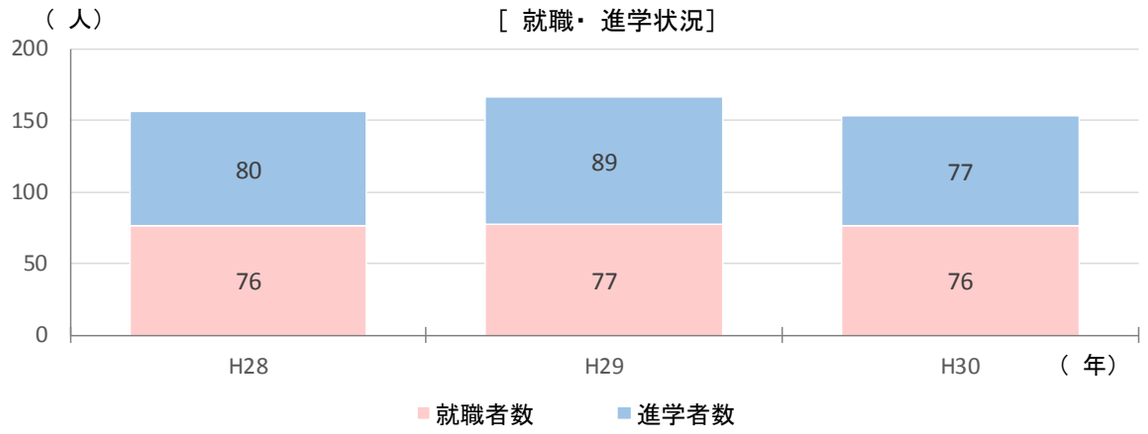
A 農業，林業	L 学術研究，専門・技術サービス業
D 建設業	M 宿泊業，飲食サービス業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	N 生活関連サービス業，娯楽業
G 情報通信業	O 教育，学習支援業
H 運輸業，郵便業	P 医療，福祉
I 卸売業，小売業	Q 複合サービス事業
J 金融業，保険業	R サービス業（他に分類されないもの）
K 不動産業，物品賃貸業	

総務省・経済産業省「平成 24 年及び平成 28 年経済センサス－活動調査（2 月 1 日時点）」

2-2-3 市内の高校の卒業生の進路

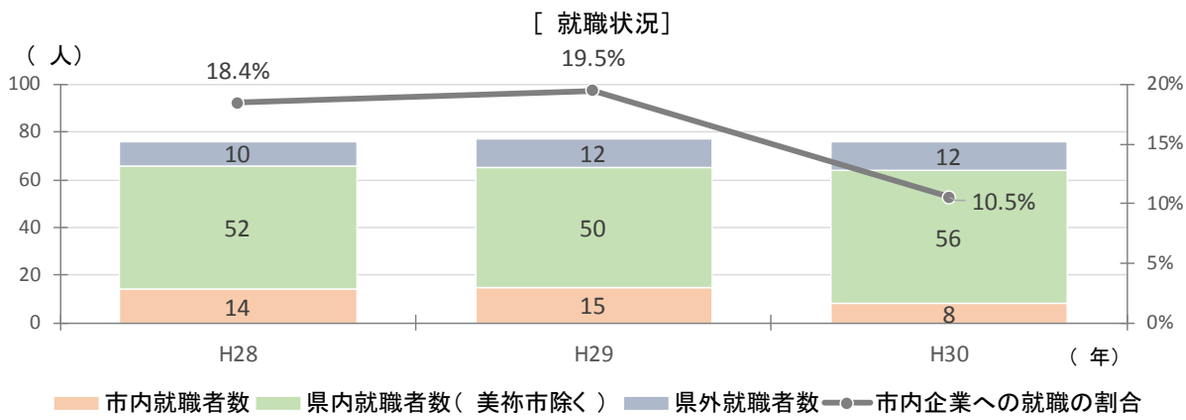
- ❖ 近年の市内の高校の卒業生の進路は、進学と就職が拮抗している。
- ❖ 就職先は、市外企業への就職が多く、直近では市内企業に就職する人数が大きく減少している。
- ❖ 進学先は、概ね半数以上が県内となっている。

■市内の高校の卒業生の就職・進学者数



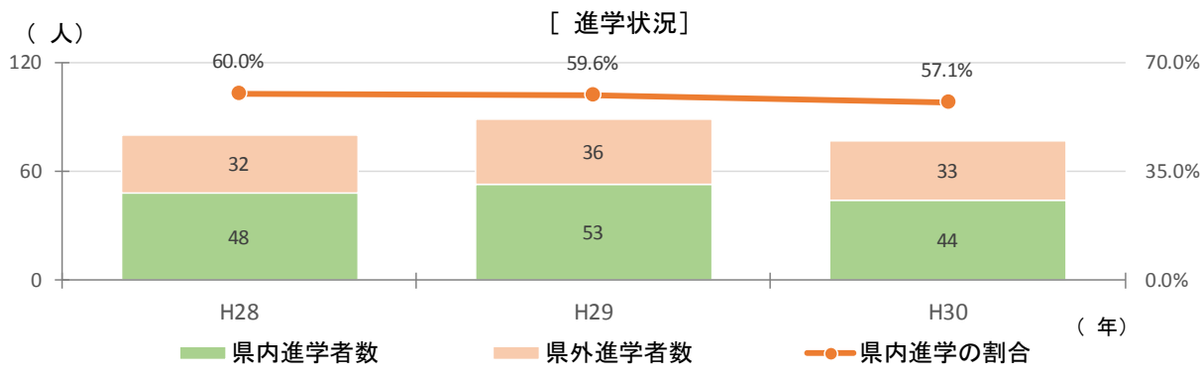
注：卒業後に就職・進学した人数を集計（市内高校２校の合算）
進学者数（専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者を含む）
美祢市統計書

■市内の高校の卒業生の就職状況



注：卒業後に就職した人数を集計（市内高校２校の合算）
美祢市統計書

■市内の高校の卒業生の進学状況

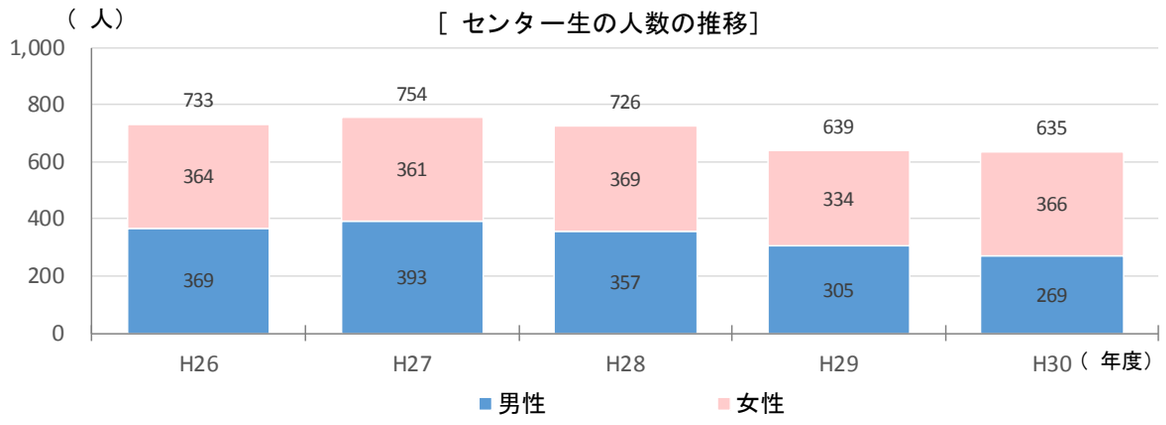


注：卒業後に進学した人数を集計（市内高校２校の合算）
市内高校の資料

2-2-4 美祢社会復帰促進センター

❖ 美祢社会復帰促進センターのセンター生は、平成 31 年 3 月時点で 635 名である。

■センター生の人数



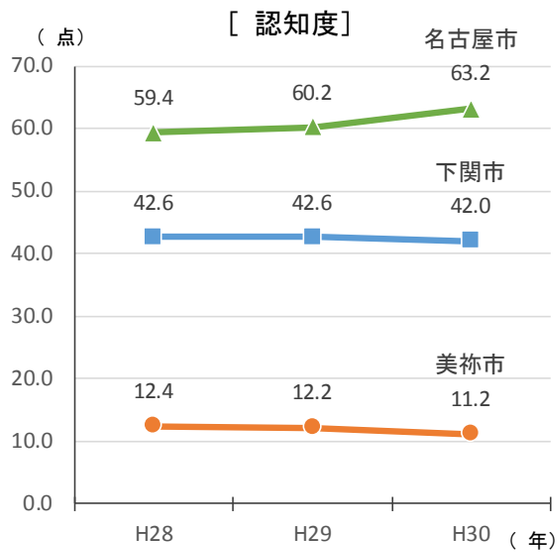
美祢社会復帰促進センター資料（各年 3 月時点）

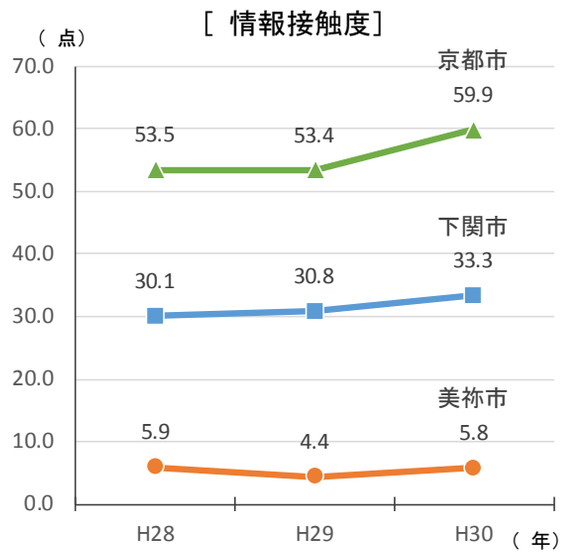
2-3『まち』に関わる現状整理

2-3-1 美祢市の認知度

❖ 美祢市の認知度と情報接触度は、全国1位、県内1位と比べ、低い水準となっている。

■認知度・情報接触度





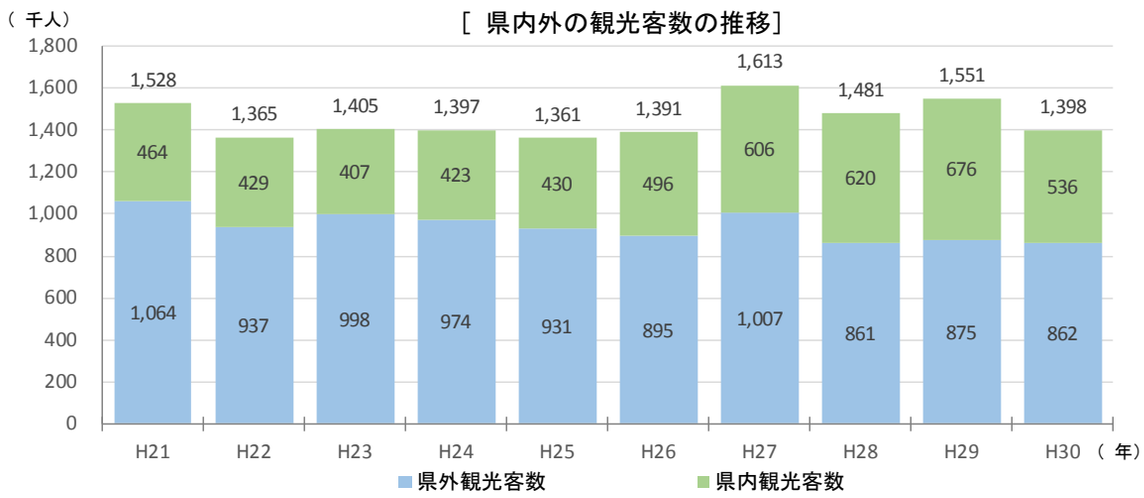
注１：表示している点数は、100 点満点中の点数
注２：認知度、情報接触度ともに、平成 30 年で全国１位、山口県１位の市を表記
株式会社ブランド総合研究所「地域ブランド調査ハンドブック」

※認知度：各市町村についてどの程度知っているかの度合い
※情報接触度：過去１年間に美祢市について情報、話題を見たり聞いたりしたことがあるかの度合い

2-3-2 交流人口

❖ 平成 27 年に観光客数が増加して以降は減少傾向にある。
❖ 県内よりも、山口県外からの観光客数が多い傾向にある。

■観光客数



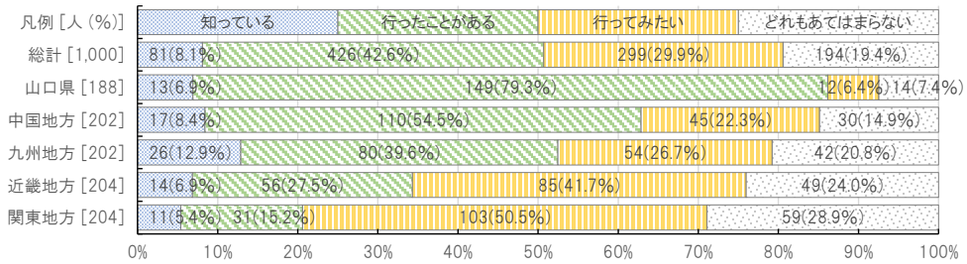
山口県「観光客動態調査」

❖ 美祢市から距離が遠くなるほど、秋吉台・秋芳洞を「知っている」「行ったことがある」という人は少なくなるが、「行ってみたい」とする意向は高くなっている。
❖ 秋吉台・秋芳洞は、美祢市への誘客を牽引する資源であり、60 万人以上の観光客が来ている。また、近年、外国人観光客は、やや減少傾向にある。

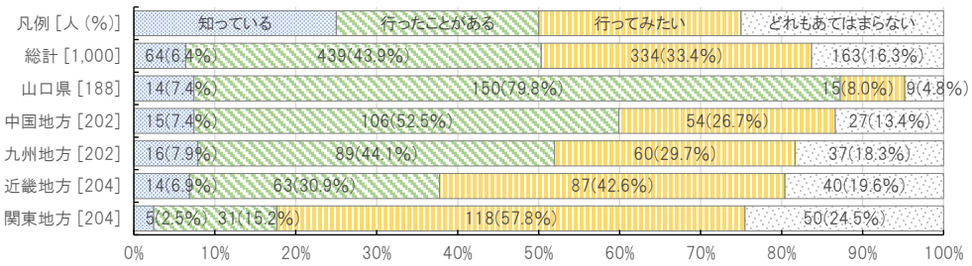
■秋吉台・秋芳洞の観光動向

［秋吉台・秋芳洞の来訪経験（WEB アンケート調査結果：H26）］

＜秋吉台＞

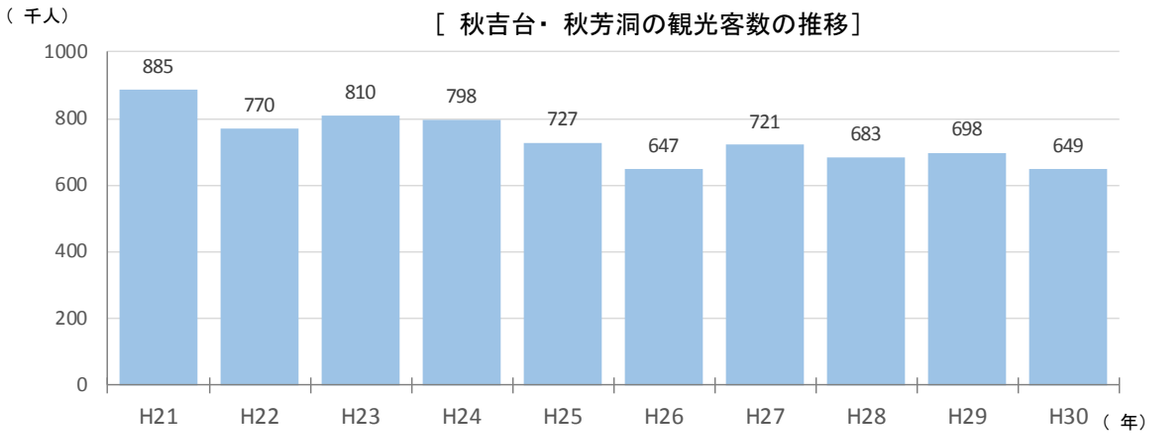


＜秋芳洞＞



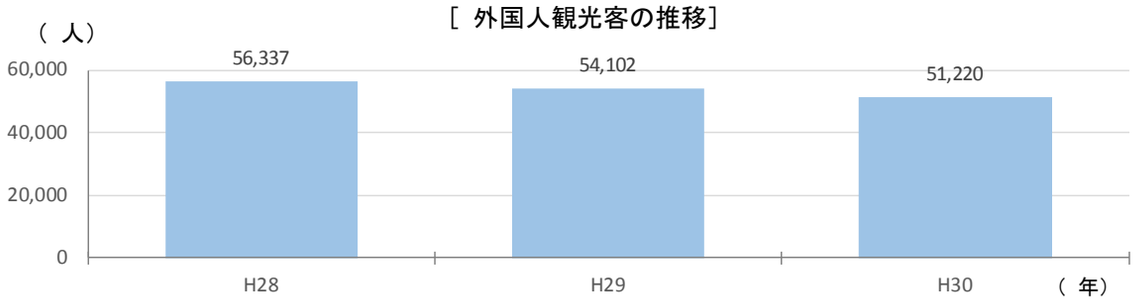
美祢市「美祢市観光振興計画」

［ 秋吉台・ 秋芳洞の観光客数の推移］



山口県「観光客動態調査」

［ 外国人観光客の推移］

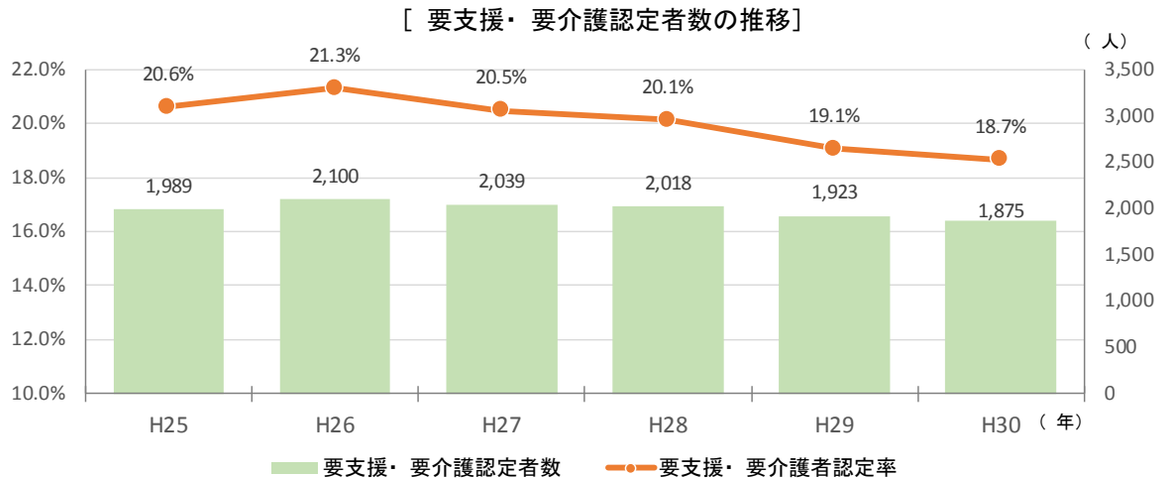


山口県「観光客動態調査」

2-3-3 医療・福祉

❖ 要支援・要介護認定者数は、ゆるやかに減少している。
❖ 市民千人あたりの医師数、看護師数、薬剤師数は、県より低い水準となっている。

■要介護認定者数



介護保険事業状況報告（年報）。ただし、平成 30 年は介護保険事業状況報告（月報）
※要介護者認定率：65 歳以上の要支援・要介護認定者数を、第 1 号被保険者数（65 歳以上の人口）で除したもの

■医療施設等

[市内の医療施設等の状況]

年	病院･一般診療所数（施設）	病床数（床）	医師資格者数（人）	看護師（人）	薬剤師（人）	保健師（人）	千人あたり			1万人あたり
							医師数（人）	看護師数（人）	薬剤師数（人）	保健師数（人）
H24	22	547	35	231	36	14	1.26	8.32	1.30	5.04
H26	21	547	30	231	36	13	1.12	8.65	1.35	4.87
H28	22	547	33	228	39	15	1.28	8.85	1.51	5.83
					山口県 H28		2.56	11.49	2.39	5.36

美祢市 住民基本台帳人口（各 9 月末） H24：27, 760 人、H26：26, 719 人、H28：25, 750 人
山口県 住民基本台帳人口（9 月末） H28：1, 411, 054 人
※医師資格者数及び看護師の統計データは２年毎に公表
山口県「山口県統計年鑑」の値から算出（県健康福祉部「保健統計年報（各 10 月 1 日）」）

❖ **美祢市が属している二次医療圏「宇部・小野田保健医療圏」は、医療・介護に余力のある地域に該当している。**

■医療・介護に余力のある地域

［二次医療圏別医療・介護の余力状況］

（美祢市が属している二次医療圏「宇部・小野田保健医療圏」は、下記表中では「宇部（山口）」と表記。）

地方都市		介護（介護ベット準備レベル）						
		少ない ←						→ 余裕
		1	2	3	4	5	6	7
医療（急性期医療密度レベル） 余裕	7			盛岡（岩手） 熊本（熊本）	旭川（北海道）　松江（島根） 帯広（北海道） 釧路（北海道）口 秋田（秋田）	函館（北海道） 高知（高知） 大牟田（福岡）	室蘭（北海道） 別府（大分）	
	6		大分（大分） 宮崎（宮崎）	北見（北海道） 金沢（石川） 山口（山口） 下関（山口） 長崎（長崎） 鹿児島（鹿児島）	青森（青森）　鳥取（鳥取） 山形（山形）　宇部（山口） 富山（富山）　徳島（徳島） 高岡（富山）　高松（香川） 福井（福井）　新居浜（愛媛） 福知山（京都）　八代（熊本） 和歌山（和歌山）	弘前（青森）　鳥栖（佐賀） 上越（新潟）　宮古島（沖縄） 米子（鳥取） 岡山（岡山） 坂出（香川） 三豊（香川） 松山（愛媛）		
	5	市原（千葉） 栗東（滋賀）	取手（茨城）　筑紫野（福岡） 宇都宮（栃木）　諫早（長崎） 足利（栃木）　宜野湾（沖縄） 高崎（群馬）　那覇（沖縄） 伊勢崎（群馬） 甲府（山梨） 焼津（静岡） 四日市（三重） 大津（滋賀） 甲賀（滋賀） 彦根（滋賀） 宇治（京都） 紀の川（和歌山）	八戸（青森）　古賀（福岡） 日立（茨城）　宗像（福岡） つくば（茨城）　久留米（福岡） 小山（栃木）　佐賀（佐賀） 前橋（群馬）　菊池（熊本） 渋川（群馬）　都城（宮崎） 太田（群馬）　霧島（鹿児島） 長野（長野） 岐阜（岐阜） 姫路（兵庫） 奈良（奈良） 橿原（奈良） 福山（広島）	苫小牧（北海道）　浜松（静岡） 鶴岡（山形）　津（三重） 桐生（群馬）　松阪（三重） 新潟（新潟）　西脇（兵庫） 三条（新潟）　赤穂（兵庫） 長岡（新潟）　橋本（和歌山） 魚沼（新潟）　東広島（広島） 小松（石川）　周南（山口） 佐久（長野）　四国中央（愛媛） 上田（長野）　武雄（佐賀） 松本（長野）　壱岐（長崎） 沼津（静岡）　宇土（熊本） 静岡（静岡）　玉名（熊本）	花巻（岩手）　八女（福岡） 米沢（山形）　飯塚（福岡） 水戸（茨城）　伊万里（佐賀） 土浦（茨城） 鴨川（千葉） 諏訪（長野） 出雲（島根） 倉敷（岡山） 呉（広島） 尾道（広島） さぬき（香川） 今治（愛媛） 朝倉（福岡） **福島県の「介護ベット準備レベル」は分析対象外** 国立社会保障・人口問題研究所の市町村別将来推計人口（平成25年3月）において、福島県の市町村別推計が算出されていないため。一人あたり急性期医療密度については巻末リストを参照	小樽（北海道） 柳井（山口） 唐津（佐賀） 佐世保（長崎）	熱海（静岡） 直方（福岡） 田川（福岡）
	4	豊田（愛知）	大田原（栃木）　成田（千葉） 真岡（栃木）　豊橋（愛知） 川越（埼玉）　近江八幡（滋賀） 所沢（埼玉）　木津川（京都）	古河（茨城）　津島（愛知） 行田（埼玉）　常滑（愛知） 富士（静岡）　宝塚（兵庫） 掛川（静岡）　大竹（広島）	常陸太田（茨城）　木更津（千葉） 結城（茨城）　天理（奈良） 熊谷（埼玉） 銚子（千葉）	村上（新潟） 淡路（兵庫） 行橋（福岡）	小田原 （神奈川）	青梅（東京）
	3	刈谷（愛知） 岡崎（愛知）		鹿嶋（茨城）　関（岐阜） 茂原（千葉）	大崎（宮城）　大垣（岐阜） 石巻（宮城）　多治見（岐阜）		島原（長崎）	
少ない	2							
	1							

急性期医療密度レベル定義

レベル7（1．5以上　　）：かなり余裕がある
レベル6（1．2以上1．5未満）：充実している
レベル5（0．8以上1．2未満）：全国平均レベル
レベル4（0．6以上0．8未満）：少ない
レベル3（0．4以上0．6未満）：かなり少ない
レベル2（0．2以上0．4未満）：大幅に少ない
レベル1（0．2未満）　※レベル１と２は統合

2040年介護ベット準備率レベル定義

2015年の介護ベット準備率の全国平均を基準とした場合、
レベル7：2040年の需要に対しプラス30%以上
レベル6：2040年の需要に対しプラス10%以上プラス30%未満
レベル5：2040年の需要に対しマイナス10%以上プラス10%未満
レベル4：2040年の需要に対しマイナス30%以上マイナス10%未満
レベル3：2040年の需要に対しマイナス60%以上マイナス30%未満
レベル2：2040年の需要に対しマイナス100%以上マイナス60%未満
レベル1：2040年の需要に対しマイナス100%未満

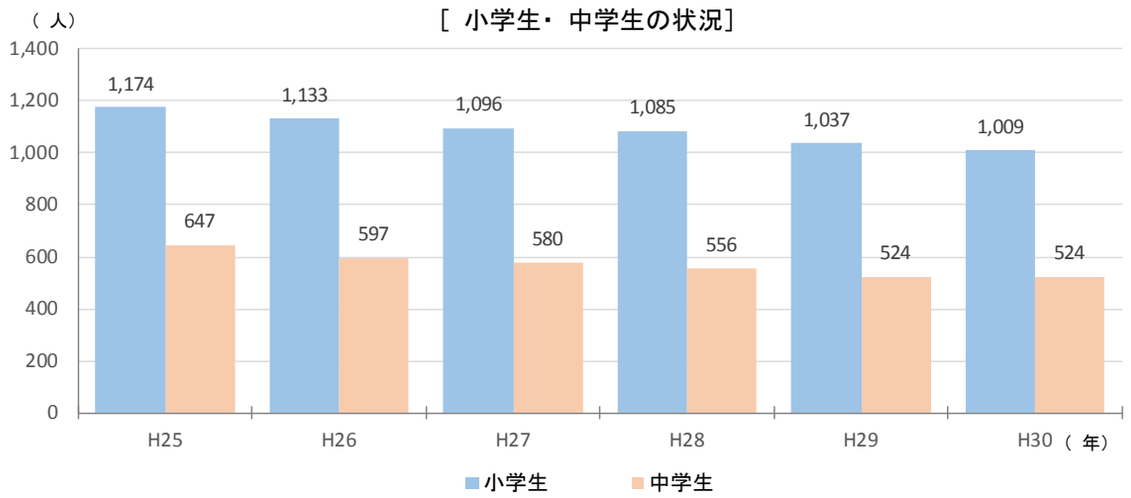
※二次医療圏：地域ごとに入院ベッドがどれだけ必要かを考慮し、厚生労働省が医療法に基づいて定めたもの。手術や救急などの一般的な医療を地域で完結することを目指す圏域。複数の市町村を一つの単位とし、都道府県内を 3～20 程度に分ける。
※急性期医療：「病気の進行を止める」「病気の回復が見込める目処をつける」までの間提供する医療。

日本創成会議資料「全国各地の医療・介護の余力を評価する（国際医療福祉大学大学院教授　高橋 泰）」

2-3-4 教育

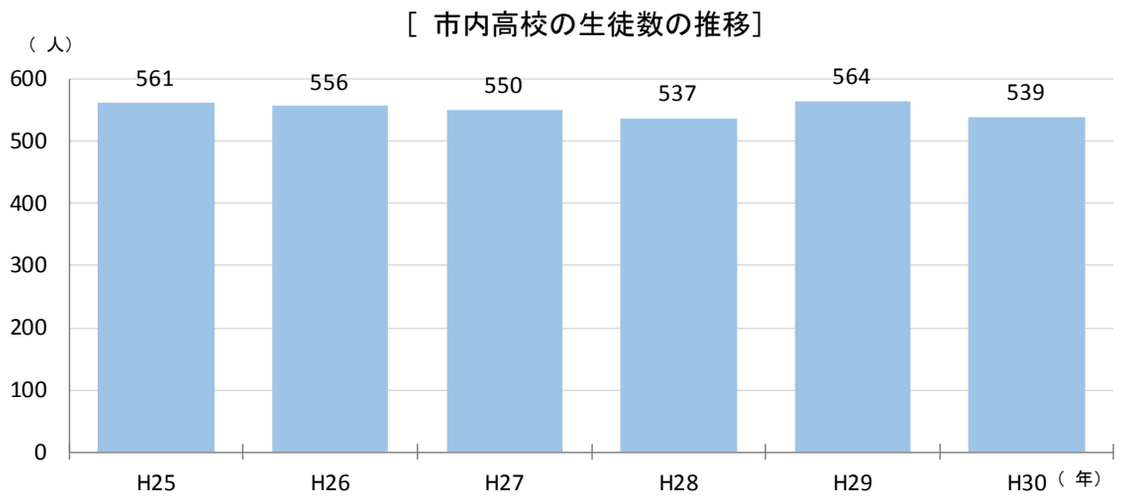
❖ 人口減少や少子化に伴い、小学生、中学生ともに減少している。また、市内の高校に通学している高校生は、ほぼ横ばいで推移している。

■小学生・中学生



文部科学省「学校基本調査」

■市内高校の生徒数

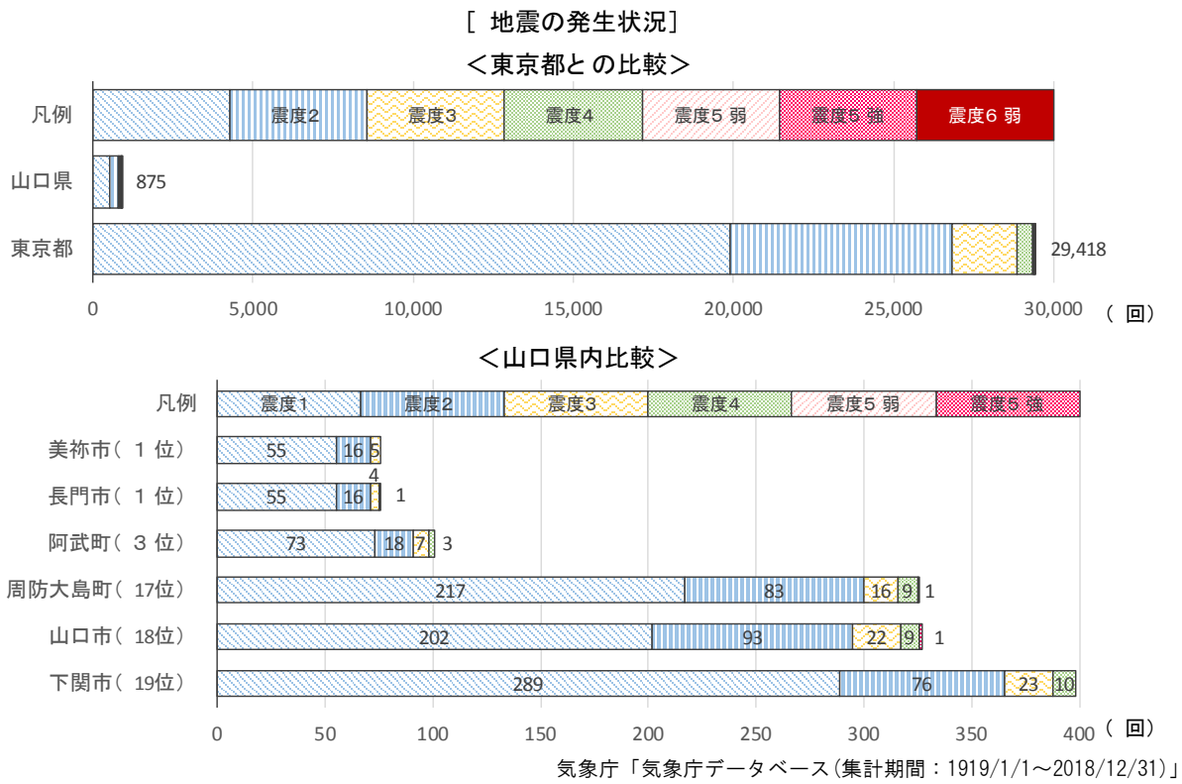


文部科学省「学校基本調査」

2-3-5 防災

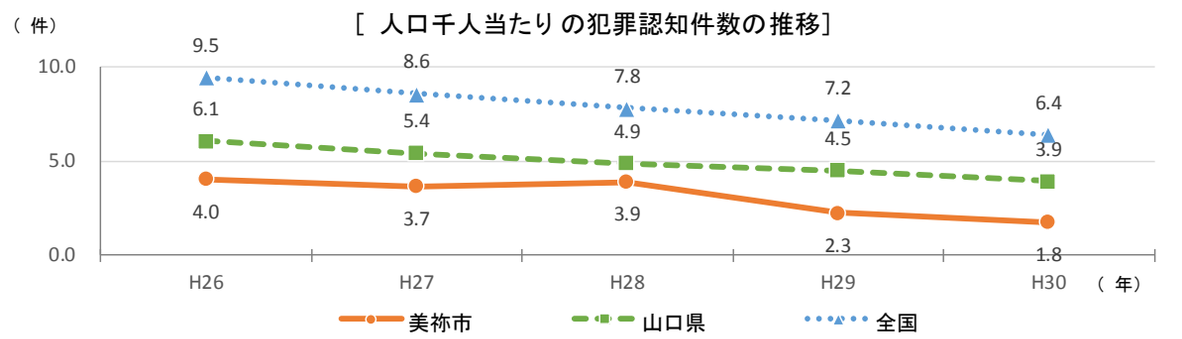
- ❖ 山口県は全国でも地震が少なく、そのなかでも、美祢市は、観測史上約 100 年間震度3を超える地震は発生していない。
- ❖ 市民千人当たりの犯罪認知件数は、県と比較して、半数以下となっている。
- ❖ 人口に占める消防団員数は、県平均の約 3.7 倍となっている。

■地震の発生状況



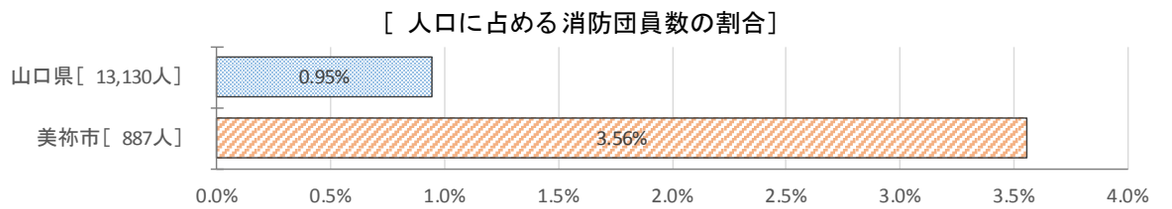
気象庁「気象庁データベース（集計期間：1919/1/1～2018/12/31）」

■犯罪認知件数



美祢市・山口県：県警察本部刑事企画課資料（住民基本台帳人口 各年 12 月 31 日）
全国：犯罪統計（住民基本台帳人口 各翌年 1 月 1 日）

■消防団員数の状況



注：[ ]内の数字は消防団員数を示す
美祢市消防本部資料（平成 30 年 4 月 1 日） 人口は住民基本台帳（平成 30 年 3 月 31 日）

2-3-6 宅地

❖ 美祢市では、分譲住宅地を販売しており、移住希望者に良質な宅地を提供することができる。

■市分譲宅地の販売区画数

［市分譲宅地の状況（H30.4 月現在）］

販売区画数	分譲宅地(団地)名	販売区画数内訳	区画面積
312	来福台	306	70～110 坪
	長田定住団地	5	101～171 坪
	旦住宅団地	1	81 坪

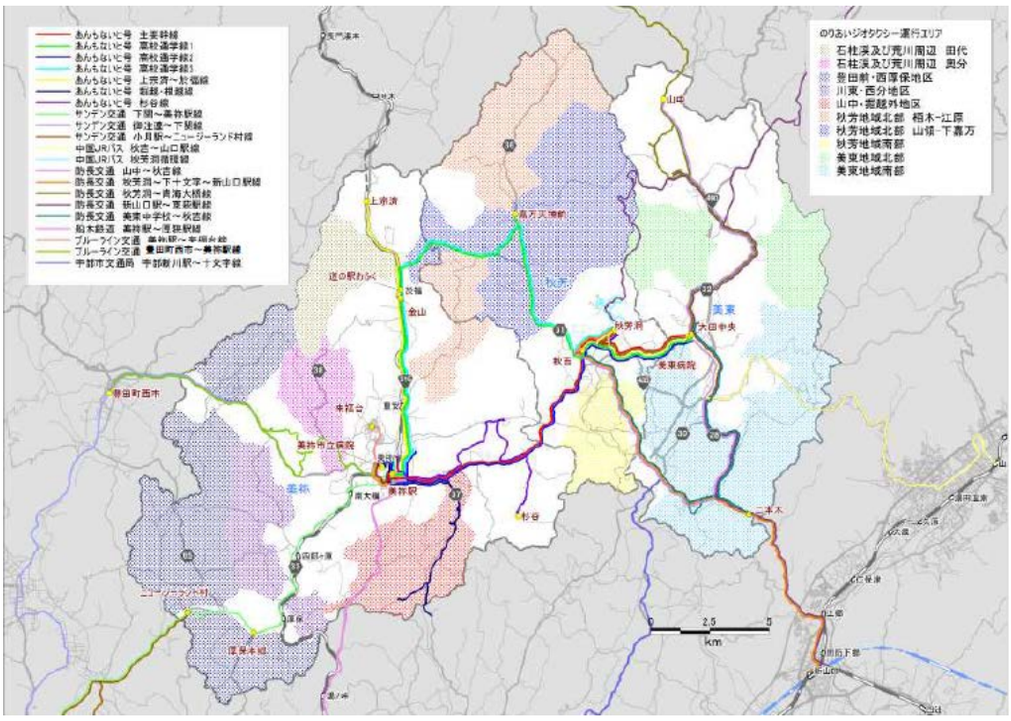
美祢市総合政策部企画政策課資料

2-3-7 交通

❖ 集落の中心からバス停までが遠く、バスの利用が困難な地域においては、ジオタクの運行により交通手段を確保している。

■ジオタク

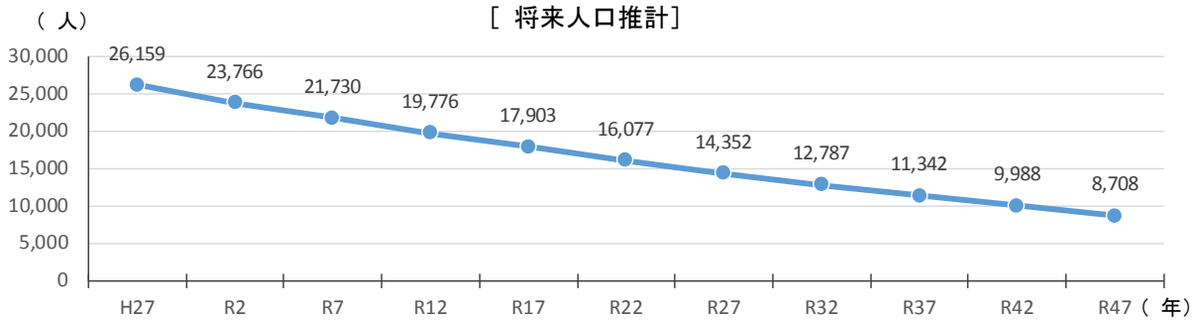
［ジオタクの運行地域（H31.3 月現在）］



美祢市総合政策部地域振興課資料

2-4 将来人口推計

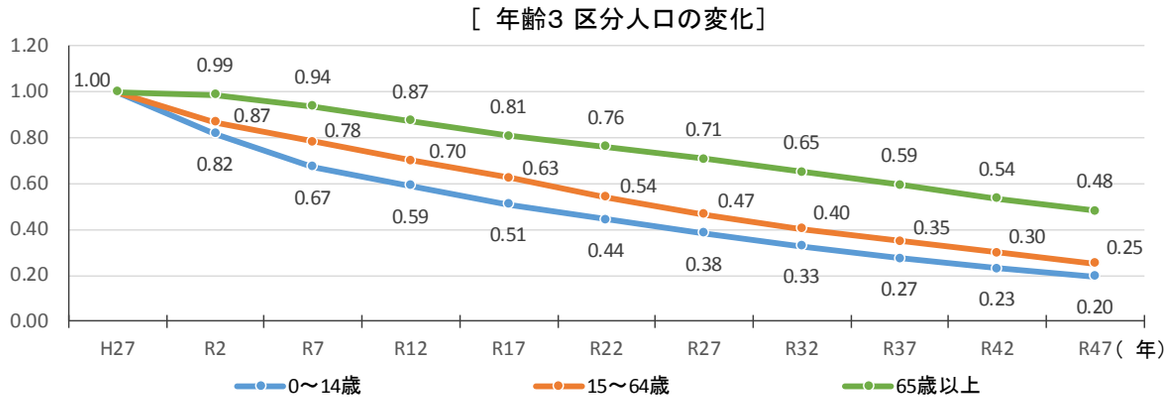
国立社会保障・人口問題研究所の地域別人口推計によると、25 年後の令和 27 年には1万5千人を下回る 14,352 人まで落ち込み、40 年後には1万人を切ると予想されます。

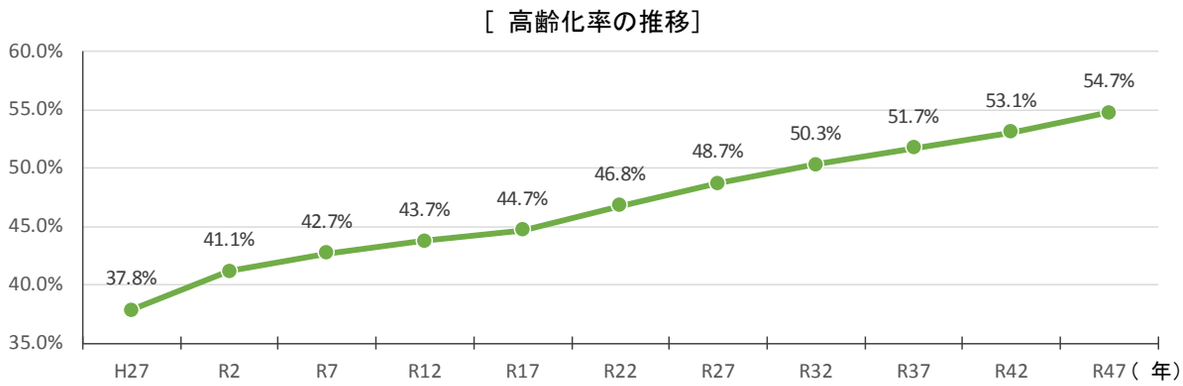


国立社会保障・人口問題研究所準拠推計（平成 30（2018）年）をベースに、R2 人口を美祢市で調整して独自集計

また、年齢3区分の人口変化を見ると、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）のすべての年齢区分で減少することが予想されています。

高齢化率は、上昇を続けることが想定されます。





国立社会保障・人口問題研究所準拠推計（平成 30（2018）年）をベースに、R2 人口を美祢市で調整して独自集計

2-5 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察

現在の人口動向で推移した場合の将来人口の見通しに基づき、人口変化が本市の将来に及ぼす影響についての考察を行います。

2-5-1 産業・雇用への影響

このまま人口減少（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）が進むと、令和 42 年の 15～64 歳人口は、現在の約 40%まで減少する推計となっています。また、労働力人口の減少が進むことで人材不足が深刻化すると、企業の廃業や撤退など、あらゆる産業の活力の低下が懸念されます。

また、農業、飲食業、宿泊業、サービス業等複数の業種で支えられている観光産業の縮小を招くことになれば、観光立市を掲げている本市にとって大きな打撃となります。

なお、高齢化率が非常に高い農林業では、担い手不足が深刻化し、農林業の衰退による耕作放棄地の増加や鳥獣被害の拡大、治水機能の低下、山林の荒廃等が懸念されます。

2-5-2 まちの魅力・人の流れへの影響

人口減少による利用者・消費者の減少は、消費購買力の低下を招き、一定数の人口の上に成り立つ店舗等の商業サービスの縮小・撤退や、医療・福祉など日常生活に欠かすことのできない生活サービスの維持が困難になることが懸念されます。

生活サービス水準の低下は、生活の不便さにもつながり、転出者の増加を引き起こす恐れがあります。それにより、管理の行き届かない空き家や空き地が増加し放置されることで、防犯や防災、景観などの悪化を招き、まちの魅力低下が懸念されます。

また、まちの魅力低下は、さらなる転出を招く恐れがあり、人口減少への連鎖が懸念されます。

2-5-3 子育て・教育環境への影響

出生率の低下や、男女ともに 20～34 歳の転出超過が顕著に見られることから、少子化に拍車がかかることが懸念されます。

さらに児童・生徒数の減少が進むと、教員や学級数の減少も予想されます。少人数を活かした教育が行える反面、一定規模の集団を前提とした学校行事や部活動等の維持や、施設の管理運営が困難になってきています。

また、児童・生徒同士での交流機会が減少するだけでなく、親となる世代が子どもを通じたコミュニティの縮小や核家族化の進行により、身近に子育ての経験や知識を共有する相談相手ができず、子育てに不安や負担を感じる保護者が増加する恐れもあります。

2-5-4 生活基盤への影響

本市では、現状で高齢者数自体は頭打ちの状況ではありますが、今後高齢化率の上昇が予想されています。そのなかでの人口減少は、支援を必要とする高齢者を支える世代の不足にもつながり、現在の保健・医療・介護の連携体制の維持が困難となる恐れがあります。

人口の低密度化によって公共交通機関の経営効率が下がり、減便や撤退など、公共交通機関等のサービス機能の提供に支障が生じた場合、特に交通弱者である高齢者世帯などの生活利便性が損なわれることが懸念されます。

また、公共施設等の利用需要の減少により、維持・更新が困難になり、公共施設機能の利便性が低下することが懸念されます。

3 人口の将来展望

3-1 将来展望に必要な調査・分析

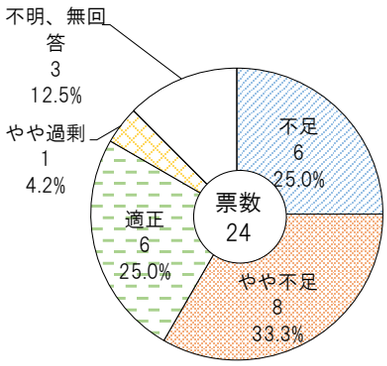
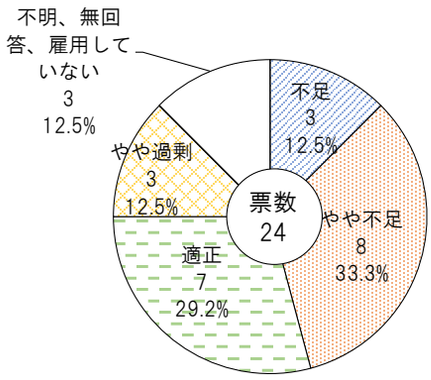
3-1-1 ヒアリング調査

(1) **高校生の進路希望調査（就職指導担当者ヒアリング）**

実施日	平成 27 年 7 月 3 日、8 日～9 日
学　校	市内２校
ポイント	❖ 自宅から通勤できる会社に就職したいという意向がある。そのため、市外から通学している生徒は、自分の居住地から通勤できる会社を選ぶこととなり、美祢市内に定着しにくい可能性がある。 ❖ 冬場の凍結や積雪により、通勤先として美祢市を避ける傾向もある。そのため、市外の学生は、自宅から通勤可能な就職先を選ぶ傾向がある。 ❖ 就職において、親の意向や考え方が大きく影響をおよぼす傾向にある。 ❖ 工業系学科の生徒の就職先は、美祢市、宇部市、山陽小野田市が多い傾向にある。 ❖ 普通学科の生徒は進学希望者が主である。一方、就職希望者は公務員や事務職を希望する生徒が多い。 ❖ 進学を希望する生徒の割合が増加している。 ❖ 県外への就職は少数である。 ❖ 男子生徒は、製造業への就職希望者が多いが、市内の求人が少ない。 ❖ 女子生徒は、接客、サービス業を希望する生徒が多い。 ❖ 全体での求人数は増えているが、市内の求人数は増えていない。

(2) **企業ヒアリング**

実施日	平成 27 年 7 月 3 日、8 日～9 日
企業数	市内 24 社
業　種	製造業、官公庁、宿泊業、運送業、建設業、観光業、社会福祉・介護事業、医療、採石業・土石製品製造業、複合サービス事業

ポイント	<有資格者の不足、労働力の不足> ［正社員の過不足］  ［正社員以外の過不足］ 

	❖ ヒアリングした企業では、正社員が不足しているとする割合が多い。さらに、新卒の応募も少なくなってきており、中途採用の応募も少ない企業もある。 ❖ 保育士、給食調理員は応募がなく、足りない状況にある。 ❖ 介護職を目指す若者が減少しており、新卒の応募がない。介護を希望する担い手が少ない。介護職の資格を保有する人材からの応募も少ない。 ❖ 医師・看護師の応募は少なく、不足している。また、看護助手、介護福祉士、薬剤師も不足している。 ❖ 建設業では、従業員が不足している。正社員以外でも現場の労働力が不足しており、下請先の確保も困難な状況である。 〈子育て環境の充実〉 ❖ 妊娠・出産の経験者からは、子どもを預けられる施設の充実が要望として挙げられている。 ❖ 女性が働きやすい環境づくりに努めている企業が多い。 〈就業環境〉 ❖ 社員の居住場所は、会社に近いほうがよい（近隣市町含む）。寮があると良いとの意向を示した企業もある。

3-1-2 既存調査の分析

既存調査を整理し、一般的な傾向・意向を把握します。

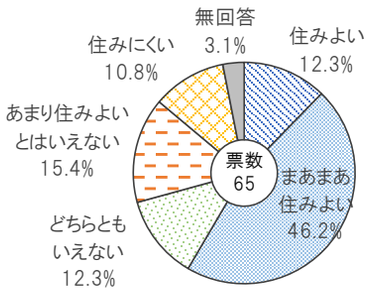
(1)『第2次美祢市総合計画』の策定に向けた市民アンケート調査結果

■住み良さ、居住意向

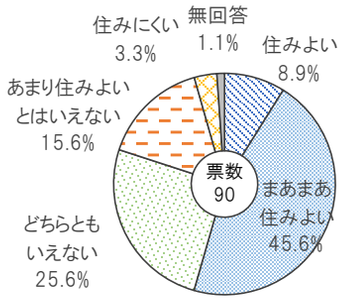
「住みよい」と感じている割合が最も高いのは 70 歳代であり、住みにくい、あまり住みよいとはいえないと感じている割合は、40 代で最も高い。

［美祢市の住み良さ］

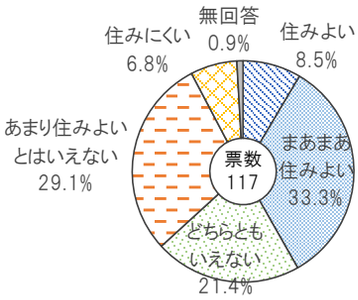
［30歳未満］



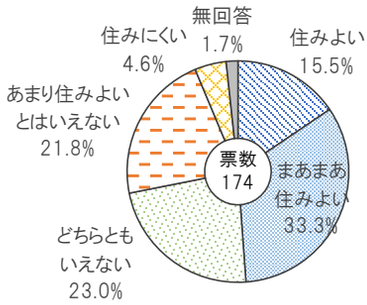
［30歳代］



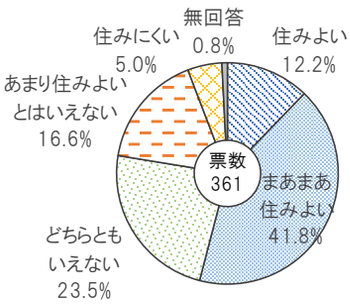
［40歳代］



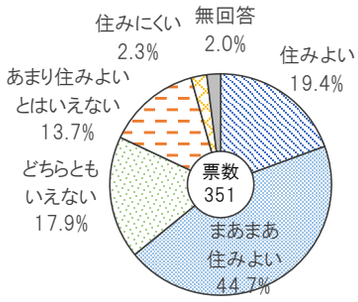
［50歳代］



［60歳代］



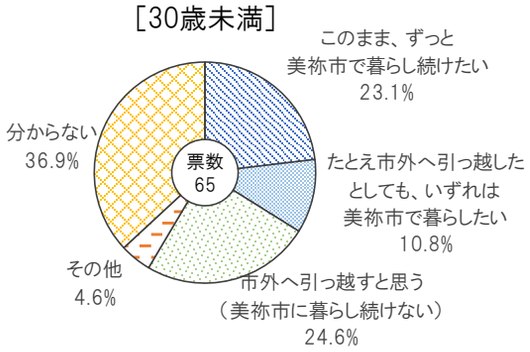
［70歳代］



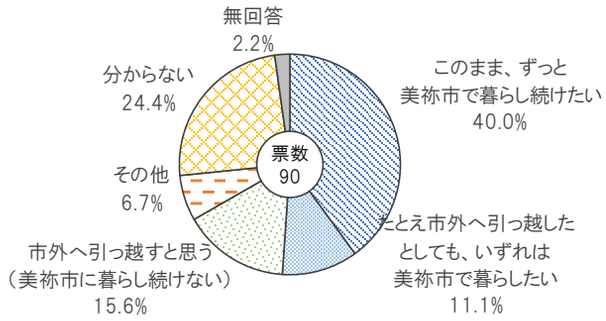
居住意向では、年齢層が高いほど、美祢市で暮らし続けたいとする回答が多い。

［居住意向］

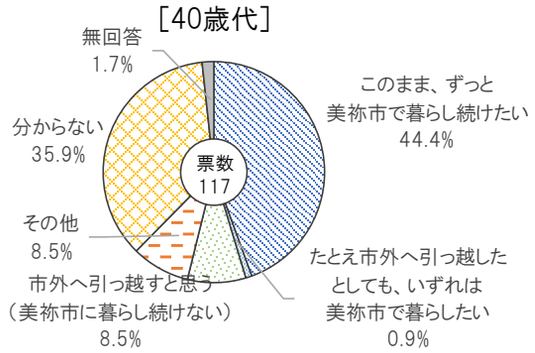
［30歳未満］



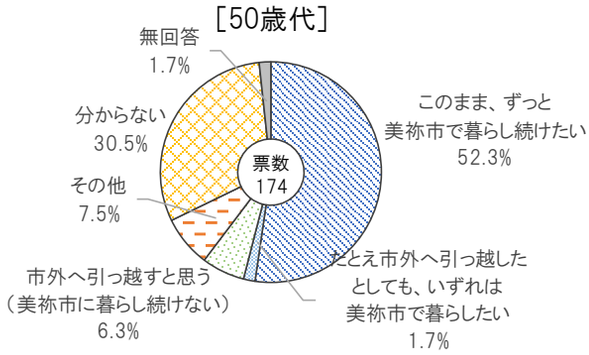
［30歳代］



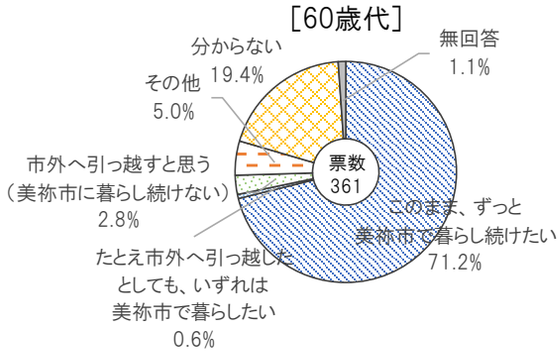
［40歳代］



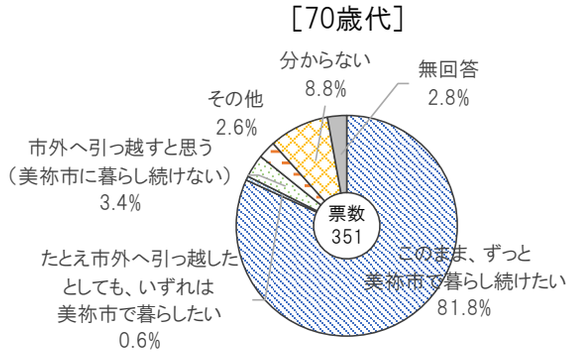
［50歳代］



［60歳代］



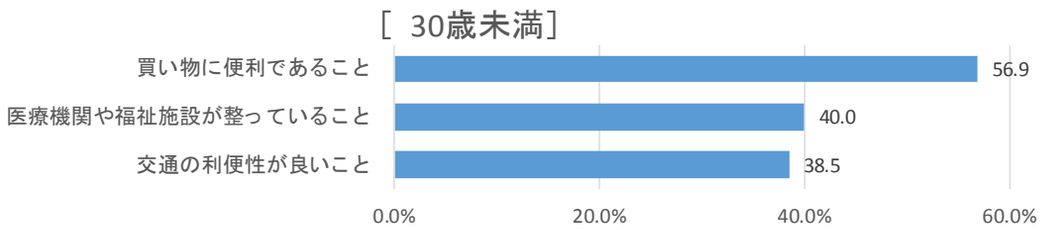
［70歳代］

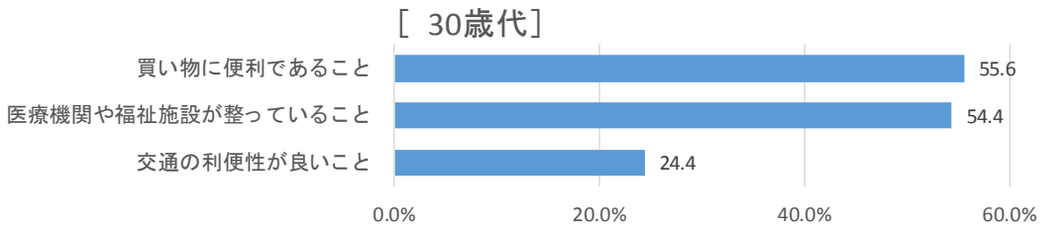


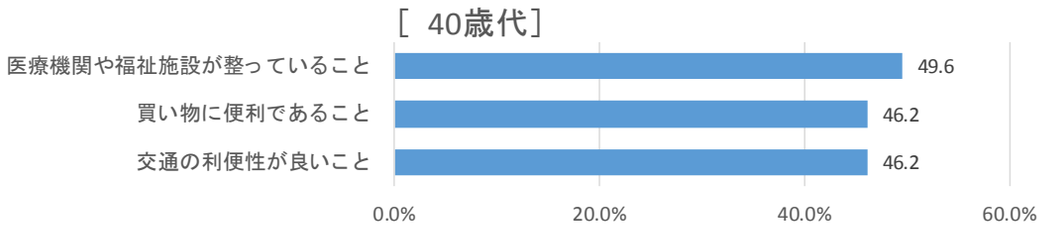
■暮らし続けるために必要なこと

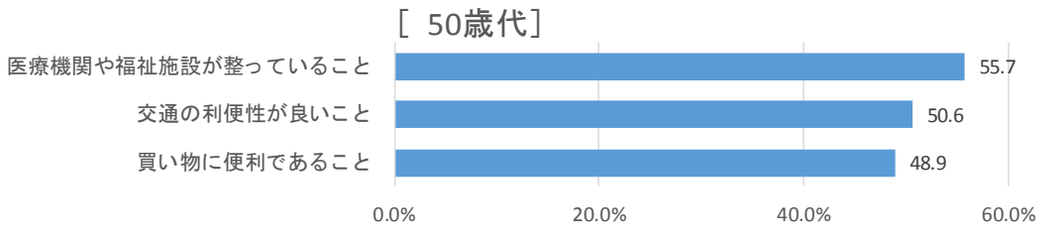
すべての年代で上位３項目は同じ内容となっており、40 歳未満では「買い物に便利であること」、40 歳以上では「医療機関や福祉施設が整っていること」が最も高い。

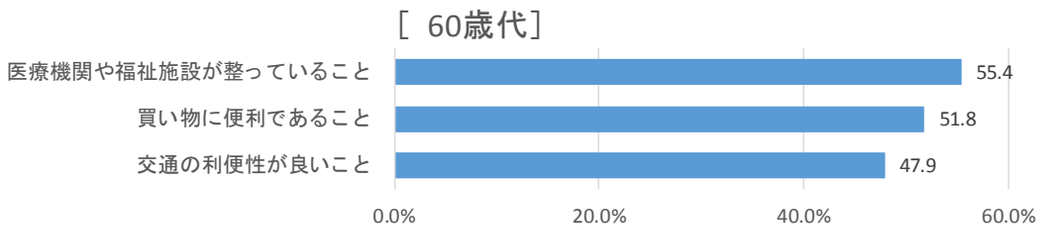
［美祢市に暮らし続けるために必要なこと（上位３項目）］

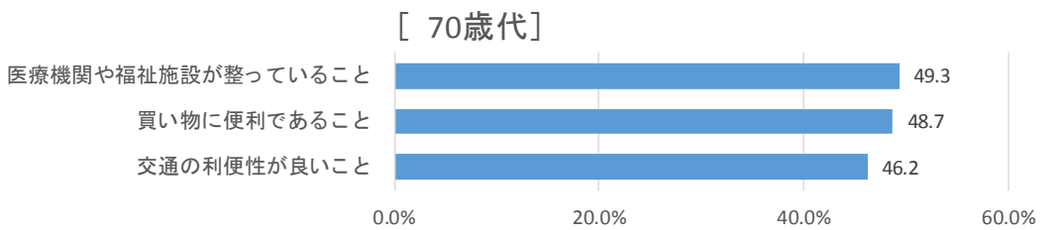










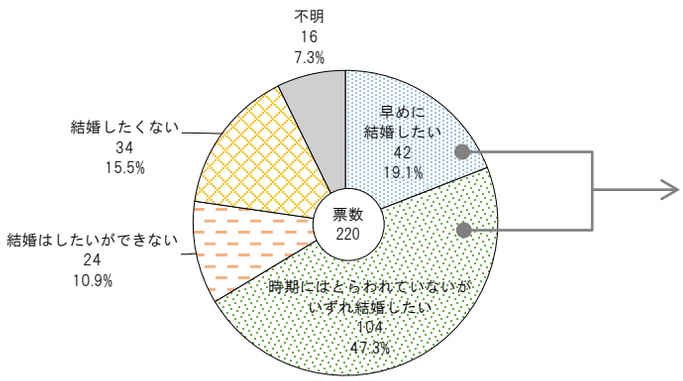


(2) 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査（平成27年 美祢市）

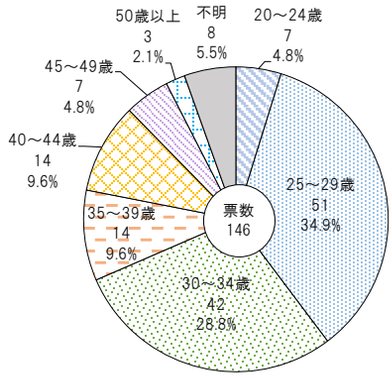
■「結婚について」の気持ち、希望する結婚年齢

「結婚したい」とする意向が6割以上となっているが、そのなかでも「時期にはとらわれていないがいずれ結婚したい」とする回答が最も多い。また、結婚を希望する年齢は20代後半から30代前半とする回答が多い。

結婚への考え方



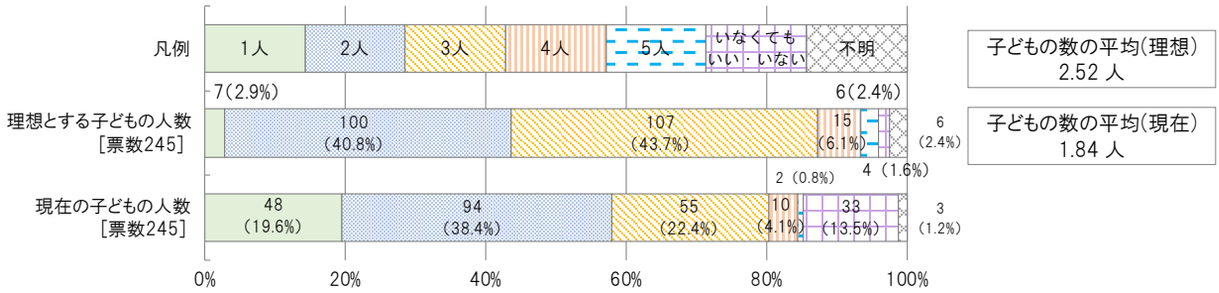
結婚を希望する年齢



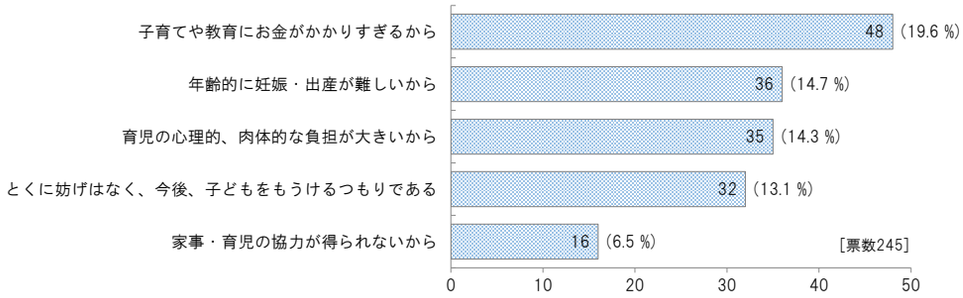
■現在の子どもの人数と理想とする子どもの人数

理想とする子どもの人数は、「3 人」という回答が最も多く、現在の子どもの人数は、「2 人」の割合が多い。
理想の子どもの人数より少ない場合、その妨げになっている要因としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が最も多い。

現在の子どもの人数と理想とする子どもの人数



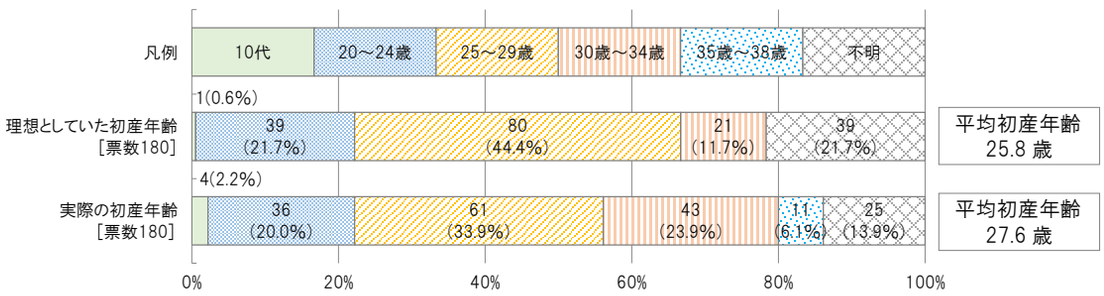
理想の子どもの人数に達するのに、妨げになっている要因（上位 5 位）



■理想としていた初産年齢と実際の初産年齢

初産年齢は、「25～29 歳」が最も多い。平均初産年齢で比較すると、理想としていた初産年齢より、実際の初産年齢は高くなっている。

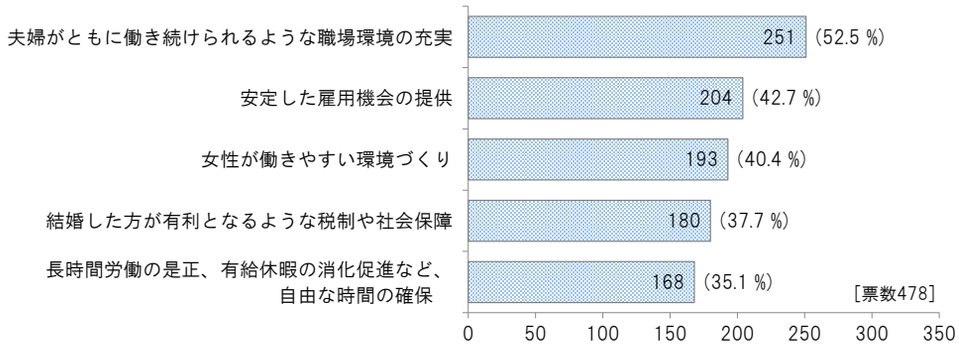
理想としていた初産年齢と実際の初産年齢



■結婚したい、結婚しやすいと思える環境づくりに効果的と思う支援

「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」とする回答が最も多く、雇用・就業に関する支援が上位を占めている。

結婚しやすい環境づくりへの支援（上位５位）

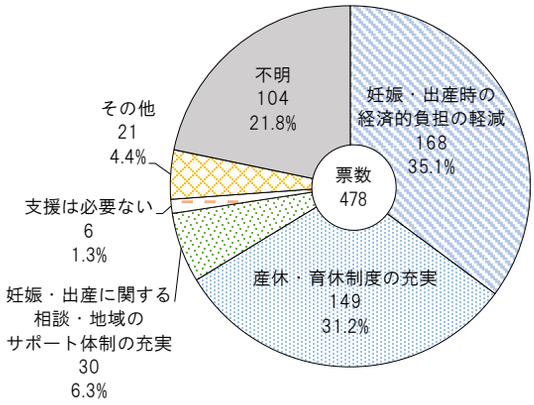


※上位５位を抜粋

■出産しやすい環境づくりに必要と思う支援

「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」「産休・育休制度の充実」とする回答が多い。

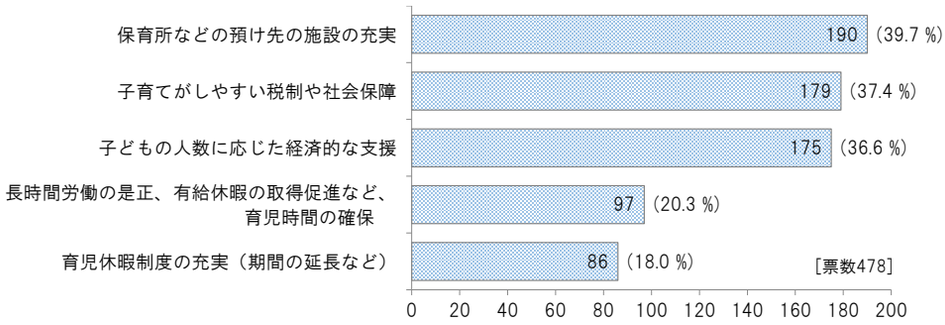
出産しやすい環境づくりへの支援



■子育てしやすい環境づくりに必要と思う支援

「保育所などの預け先の施設の充実」「子育てがしやすい税制や社会保障」「子どもの人数に応じた経済的な支援」とする回答が多い。

子育てしやすい環境づくりへの支援（上位５位）



※上位５位を抜粋

3-2 目指すべき将来の方向

3-2-1 美祢市の人口減少対策に関するポイント

これまで示した“現状整理”、“人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察”、“将来展望に必要な調査・分析”を踏まえ、美祢市の人口減少対策に関する事項を整理します。

分野	美祢市の人口減少対策に関するポイント
まちの創生	地域の絆の中で人々が心豊かに生活できる安全・安心な環境の確保に向けた取組を支援するとともに、集約型都市構造の構築と交通ネットワークを形成します。防災、医療・福祉・介護などの地域生活を支えるサービスの確保や地域コミュニティの維持・再生、ICTを活用したまちづくりなど、住み続けたいまちづくりに向け、多様なネットワークのつながりによる利便性の高い拠点づくりを進めます。
ひとの創生	本市の魅力を最大限に高め、情報発信を強化することで交流と関係の構築を強化します。地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、本市への移住・定着を促進するための仕組みを整備します。また、安心して子供を産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育て・教育まで、切れ目のない支援を実現します。
しごとの創生	農林水産業や六次産業の活性化を図り、より付加価値の高い地域産業を生み出す基盤整備とともに、若者の就労支援、女性や高齢者が安心して活躍できる環境整備に取り組みます。また、地場産業の育成、起業・企業誘致の促進、ICTの利活用による新たな働く場の確保など、本市の観光と一体となった魅力産業の育成を行います。

3-2-2 人口減少対策の重点戦略

上記のポイントや美祢市の現状を踏まえて、人口減少対策の重点戦略を設定します。

重点戦略１　「働きたい！」希望を実現させる魅力産業の創出
重点戦略２　「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実
重点戦略３　「訪れたい、参加したい、住んでみたい！」MINE の発信と交流の強化
重点戦略４　「ずっと住み続けたい！」安心を提供する暮らしの向上
重点戦略５　「持続可能なまちづくり」の推進

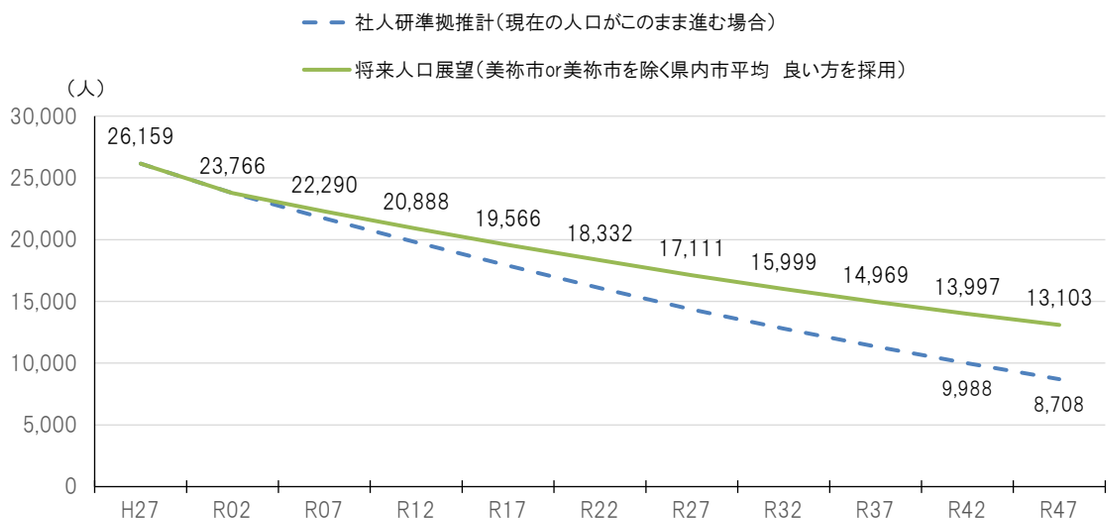
3-3 人口の将来展望

“目指すべき将来の方向”を踏まえた施策の効果を見込み、国が算出する人口維持が可能な合計特殊出生率を勘案するとともに、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）が算出した“美祢市の純移動率”と“山口県の美祢市を除く「市」の平均値”を比較し、美祢市の低いところのみ“平均値”まで引き上げることを想定して、本市の将来人口を展望します。

施策を講じず、現在の人口動向が続いた場合、社人研準拠推計人口のように推移すると予想されています。

この推計を基準に、人口減少対策の施策を講じ、人口の将来展望として令和 47 年に社人研準拠推計値よりも 4,400 人近い減少抑制を目指します。

［目標人口］



［参考：合計特殊出生率の設定値］

	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
社人研準拠推計人口で設定している合計特殊出生率	1.20	1.19	1.20	1.20	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21
将来展望人口で設定している合計特殊出生率	1.20	1.38	1.55	1.72	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

美祢市人口ビジョン

平成 27 年 10 月　策定
令和 2 年 2 月　改訂

発　行：美祢市 総合政策部 企画政策課
住　所：〒759-2292
　　山口県美祢市大嶺町東分 326-1
ＴＥＬ：0837-52-1112
ＦＡＸ：0837-53-1959
ＵＲＬ：http://www2.city.mine.lg.jp